## 鶴岡市総合計画審議会

令和元年 12 月 25 日(水) 10:00~ 東京第一ホテル 鳳凰の間

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 協 議
- (1) 第2次鶴岡市総合計画実施計画の策定について
- (2) その他
- 4 そ の 他
- 5 閉 会

## 資料一覧

- 1) 鶴岡市総合計画審議会 次第 (裏面:資料一覧)
- 2) 鶴岡市総合計画審議会委員名簿 (裏面:席次表)
- 3) 参考資料 1 第 2 次鶴岡市総合計画 実施計画の策定について

4) 参考資料 2

総合計画基本計画の体系に基づく令和元年度の主な重点事業 (実施計画のイメージ)

事前送付 資料

# 鶴岡市総合計画審議会委員名簿

(敬称略)

(令和元年11月11日~)

					1		( 73	イロフレエ	‡11月11 <b>T</b>	н •/
No.	役	職	名	等		氏	名		備	考
	1 市議会議	員								
1	鶴岡市議会	議長			本	間	新兵	<b>兵衛</b>		
	2 知識経験	者							•	
2	東北公益文章	科大学研究和	斗長		伊	藤	真知	旧子		
3	山形大学農	学部教授			平			智		
4	公益財団法。	人致道博物館	官副館長		酒	井	忠	順		
	3 関係行政機関の職員及び団体の役員									
5	鶴岡市農業	委員会委員			重	松	美	鈴		
6	鶴岡市社会	教育委員			大ク	人保	紀	子		
7	鶴岡地区医師	師会会長			土	田	兼	史	欠	席
8	鶴岡市社会	福祉協議会会	<b>会長</b>		Щ	木	知	也		
9	鶴岡商工会詞	議所会頭			加	藤	捷	男		
10	出羽商工会会	会長			上	野	隆	<u> </u>		
	4 市民の代	表者								
11	公益社団法	人鶴岡青年会	会議所 特別	別顧問	渡	部	志	津		
12	元鶴岡地域等	審議会委員			丸	Щ	絢	子		
13	ヒューマン 執行役員 A	・メタボロ- 研究開発本部		ノロジーズ	大	橋	由	明		
14	ヤマガタデ	ザイン 代家	長取締役		Щ	中	大	介		
15	主婦の店で	鶴岡店 代表	長取締役社	 長	大	JII	奈津	 <b>非</b> 子		

任期:平成30年2月1日~令和2年1月31日

# 鶴岡市総合計画審議会座席表

R1.12.25(水) 東京第一ホテル鶴岡 鳳凰の間

					来	月一かアル鶴岡	鳥屋の [
		市	長 会	長			
本間新兵衛 委員						大川奈津子	委員
平  智 委員						山中大介	委員
酒 井 忠 順 委員						大橋由明	委員
重 松 美 鈴 委員							
		大 山	加上	渡 丸	•		
		久 保	藤 野	部山			
		紀知	捷隆	志 絢			
		子 也 委 員	男 一 委 員	津 子 委 員			
	企画部長	農林水産部長	割市長	病院事業管理者	市民部長		
	政策企画課長 企画部次長兼 成正面部次長兼	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	朝日庁舎支所長	長花内病院事務部温海庁舎支所長	消防長上下水道部長		
	課長補佐 政策企画課主幹	事 務 局	事務局議会事務局長	地域振興課長	総務課主幹		
記者	f席 ) () ()	傍聴者	<b>席</b>		<b>Л</b> П		

## 第2次鶴岡市総合計画 実施計画の策定について (令和元年度策定版)

#### 1. 計画策定の趣旨

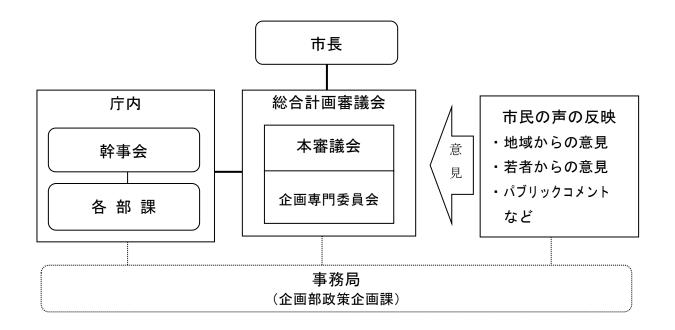
令和10年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画の基本構想・基本計画 を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにし、毎年度ロー リング方式により実施計画を策定する。

計画策定にあたっては、基本構想や基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の点検評価なども踏まえ、的確な施策の推進に努める。

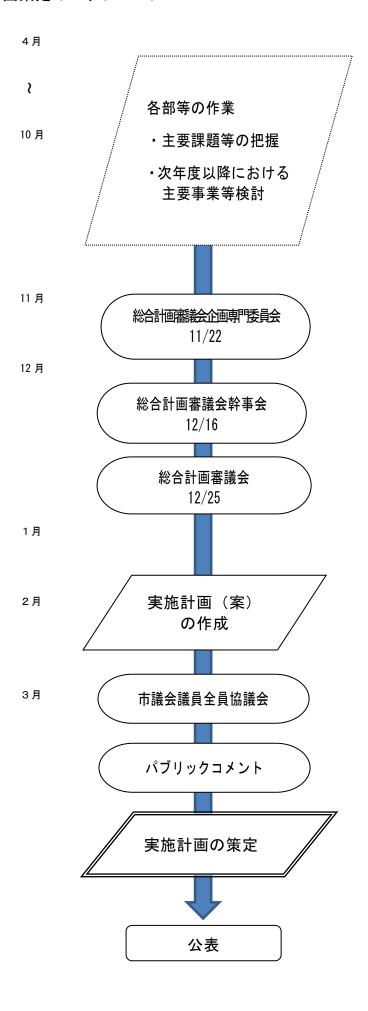
#### 2. 計画の期間

令和2年度から令和4年度までの3か年。

#### 3. 実施計画の策定体制



#### 4. 実施計画策定のスケジュール



# 総合計画基本計画の体系に基づく令和元年度の主な重点事業 (実施計画のイメージ)

### [注]

当資料は、令和2~4年度における実施計画の策定に向けて協議いただくための 参考資料として、<u>令和元年度における主な重点事業の内容等について</u>記載したも のとなります。

今後は、現在編成中の令和2年度予算に係る審議を踏まえ、下記について変更する予定としております。

- ○「R1事業費」を「R2事業費」として新年度予算に変更
- ○成果指標における「実施計画期間設定値」について設定 (現在は調整中)
- ○最終的に新規・拡充事業を加えるなど、内容の見直しを行い、3か年の計画 として取りまとめます。

総合計画基本計画の体系に基づく合和元年度の主な重点事業

つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数(累

★ ・・・・ 令和元年度の新規・レベルアップ事業

※「事業計画期間」は現時点での想定

65組

(2028年度)

項目	事業名		事業	内穴		R1事業費		事業計画期間	*
	事 <del>表</del> 名		尹耒!	71谷		(千円)	R2	R3	R4
1 暮らしと防災 ~環境	を保全し、一人ひとりが尊重され、心が	通い合い	、お互いを見守り支え合う、	安全で安心して暮らせる地	域コミュ	ニティを構築	します~		
(1)助け合い、支え合う地	域ロミュニティづくりの推進								
ア 住民主体の地域づく りの推進	地域コミュニティ再生事業	る地域を行事主な行事を行事を行事を行事を行事を行事を行事を行事を行りませた。 ・ ・ ・ ・ ・ 地域		ミュニティの構築を目指す? 催 講座受講補助金		5, 124	_		
イ 住民自治組織の強化 と地域活動の担い手の確 保	自治組織等運営活動対策事業 ★ (住民自治組織総合交付金)	を図るた統合した	話祉の増進と町内会等の単位 こめ、単位自治組織を支援す こうえで、新たに使途を住民 ご設定し、良好な地域社会の	る。平成31年度は敬老会補助 自治組織の裁量に委ねる地域	助金を	179, 494			
	広域コミュニティ推進事業 ★ (広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金)	向け、広は積算力 使いやす	全習等地域づくり活動と多様 広域的なコミュニティ組織が 京法の見直しを図るとともに い交付金制度に変更するこ 進進を図る。	行う取組を支援する。平成3 、使途制限を緩和する等、5	31年度 地域が	151, 590			
	コミュニティセンター整備事業	い施設に 区地域活	f動の拠点となるコミュニテ こついて建替え等の計画的な f動センターの移転改築工事 をコミセンの土地測量を実施	整備を行う。平成31年度は と小堅コミセンの移転改築第	長沼地	226, 551			
	公民館類似施設整備事業 (公民館類似施設整備等補助金)	公民館る。	<b>i類似施設の整備を図るため</b>	、施設を運営する団体に支持	爰す	8, 778			
ウ 結婚を希望する若者 を地域社会全体で支援で きる環境づくりの推進	婚活支援事業 ★	や婚活へる環境へ	こついて個別に世話焼きをす イベントなど出会いの場を提 うくりを進める。平成31年度 育成し企業・団体間交流の活	供し、地域全体で結婚を後れ は、新たに企業内に「婚サ	押しす	4, 060			
施策の	成果指標	•							
	項目(測り方)		初期値	現状値	実施	計画期間設定値	ī	KPI	
地域ビシ	ション策定件数(累計)		4件 (2018(平成30)年度)	8件 (2019年度末見込)	(	件 (2022年度)		20件 (2028年度)	

9組 (2017(平成29)年度) 14組

(2019年度末見込)

組 (2022年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	j
	<b>垻</b> 日	<del>事</del> 耒石	<b>尹</b> 耒八谷	(千円)	R2	R3	R4
(	2)地域の防災・防犯力の	強化					
フ	・防災体制の強化	避難所強化対策事業	災害発生時の避難所の機能強化を図るため、防災資機材を整備す る。	3, 050 <b>l</b>			
1	地域防災力の確保	災害に強いまちづくり事業 (洪水災害ハザードマップ作成業務委託) 【3月補正予算】	県管理河川における浸水想定の公表にあわせ、浸水区域内での避難 方法等に関する情報を住民に分りやすく提供するため、避難地図(洪 水災害ハザードマップ)を作成する。	15, 460	<b></b>		
分价	地域の防犯体制の整	再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等工事)	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現するため、防災拠点施設 (小真木原総合体育館、朝暘武道館、藤島体育館、羽黒体育館)に太 陽光発電設備と蓄電池を配備する。	97, 540 <b>l</b>	<b></b>		
ב	交通安全教育の推進	災害に強いまちづくり事業 (研修会・防災講演会経費)	地域の防災対策強化のため、防災講演会や研修会を行う。	567 <b></b>			
		防犯運動推進事業 (鶴岡市防犯協会補助金)	安全で住みよい地域づくりの推進と防犯意識の高揚に向けた防犯協 会の取組を支援する。	930			
		交通安全推進事業 (免許証自主返納サポート)	高齢者等が運転免許証を自主返納しやすい環境をつくるため、返納者に対し、バス・タクシー券の交付及び運転経歴証明書の発行手数料を支援する。	5 <b>,</b> 600l			
		交通輸送対策事業 (高齢者外出支援事業補助金)	運転免許返納者を含め、高齢者の外出に要する経費負担軽減と公共 交通の利用拡大を図る。	24, 000			

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)	0% (0件)	0%(0件)	%( 件)	20% (90件)
	(2018 (平成30) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
刑法犯罪認知件数	428件	394件	件	355件
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
年間交通事故死傷者数	678人	607人	人	450人以下
	(2017 (平成29) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業名 事業内容		事業計画期間				
	- 横口		<b>学</b> 未り分	(千円)	R2	R3	R4		
	(3) 消防・救急体制の充実・強化								
14	ア 消防力の維持・強化	常備消防管理運営事業	常備消防の消防力強化を図るため、消防設備の適切な更新・整備を 行う。	145, 122			<b>—</b>		

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間			
	グロ	<b>学</b> 未石	ず未り仕	(千円)	R2	R3	R4		
15	ア 消防力の維持・強化	常備消防施設整備事業	常備消防の消防力強化を図るため、高機能消防指令センターの長寿 命化や消防車両の更新を行う。	281, 031			<b>—</b>		
16		藤島分署移転改築事業 ★	老朽化した藤島分署の移転改築を行う。	14, 000			<del></del>		
17	ウ 救急救命体制の整 備・充実		救急現場及び搬送途上における傷病者の救命率向上のため、救急救命士や指導救命士の養成等の救急の高度化を図るとともに、応急手当の普及啓発を推進する。	7, 926 <b>l</b>					
18	エ 消防団員の確保と非 常備消防車両・施設の整	非常備消防維持管理事業	消防団員の教育や訓練を実施するとともに、消防団員が活動しやすい環境整備を図る。	207, 815 <sup>l</sup>			<b>—</b>		
19	備消防施設新営改良事業		非常備消防の消防力強化を図るため、耐震性貯水槽、消防小型動力ポンプ等の更新・整備を行う。	87, 943 <sup>l</sup>		_			

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
出火率(人口1万人当たりの出火件数)	3.4件	3.5件	件	2. 4件
	(2017(平成29)年)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	·只口	尹未石	サ末r1位 	(千円)	R2	R3	R4
	(4) 過疎地域の活性化						
20	ア 中山間地域における 集落対策の推進	過疎対策推進事業 ★ (集落対策事業、地域おこし協力隊の 設置)	集落ビジョンに基づく実践活動について、地域おこし協力隊による 寄り添い型の支援など、効果的な集落対策を講じる。平成31年度は、 宝谷地区と福栄地区への地域おこし協力隊員の配置を継続するほか、	18, 140			<b>—</b>
			新たに福栄地区に1名増員して配置する。				
21		過疎対策推進事業 (集落支援員配置事業)	朝日・温海地域に集落支援員を配置し、住民との協働により地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。	4, 695			
22		「小さな拠点」づくり推進事業	過疎地域における生活機能の集約と生活交通の確保を図りながら、 住民や地域団体が中心となり安心して暮らせる生活基盤の維持・強化 に向けた取組を支援する。平成31年度は大網地区地域交流センターの 外構工事を実施する。	38, 474			<b></b>

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
2018 (平成30) 年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化	0地区	1地区	地区	10地区
が抑制されたモデル地区数(累計)	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	<b>坝</b> 均	争耒冶	争耒内谷	(千円)	R2	R3	R4
	(5)移住・定住の促進						
23	ア 移住・定住の促進	移住・定住促進事業 (相談体制強化、移住・定住プロジェ クト)	移住希望者の総合的な相談窓口として、移住コーディネーターを配置し受入態勢を強化するとともに積極的に情報を発信する。また、UIターンへの不安を解消するためのサポート事業を実施するとともに、鶴岡アンバサダーと連携のもと首都圏在住の移住潜在層を対象に移住イベント等を開催する。	6, 899		_	<b>→</b>
24		移住・定住促進事業 (移住希望者お試し住宅)	移住希望者を対象に民間賃貸物件を活用した「お試し住宅」を確 保・提供し、家賃、保証料等を支援する。	1, 112	-		
25		移住・定住促進事業 (移住世帯向け食の支援事業)	県等と協調し、県外からの移住者を対象に本県の米・味噌・醤油を 支給する。	1, 545			<del></del>
26		移住・定住促進事業 ★ (移住支援事業補助金)	国・県と協調し、東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い 手不足対策として、東京23区等の在住者(5年以上)が本市に移住・就職した場合に移住に要する経費を支援する。	20,000			<b>→</b>
27		地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化 ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした 新築事業を支援する。	6, 600			<b>→</b>
28		地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助 金)	住宅環境の向上や移住定住促進、住宅投資による経済活性化の推進を図るため、木造住宅や子育て世帯住宅等のリフォームに補助を行うほか、空き家を活用した市外からの移住者に対して200万円の補助を行う。	88, 800			<b>—</b>

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
移住定住施策による移住件数(年間)	39件	35件	件	55件
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名		事業	内宏		R1事業費		事業計画期間	
	(共日)	<del>事</del> 未行		尹未	71分		(千円)	R2	R3	R4
	(6) 環境の保全・美化活動	の推進								
29	イ 自然との共生と生物 多様性の確保	生物多様性地域戦略推進事業		1然や生態系等の保全・共生 5の地域戦略の策定に取り組	のため、「生物多様性基本? む。	法」に	269 <b>l</b>			
30		庄内自然博物園構想推進事業		官を拠点として、自然学習ブ	湿地一帯をフィールドに、 ログラム等の実施や湿地の(		19, 701 <b></b>			
31		森林文化都市構想推進事業	リエ」の を展開し 友好協定	)養成、「つるおか森の散歩 ノ、貴重な地域資源である森 E10周年を迎えドイツ南シュ	の時間」や森の案内人「森道」の利用促進といった各 対環境の活用を推進する。 ヴァルツヴァルト自然公園 組に学び、交流の進展を図	種事業 また、 に訪問	2, 221			
32	エ 環境教育活動の推進	環境教育推進事業	を図るた ト 「環境	め、「環境つるおか推進協	実現などに向けて市民意識 議会」が主催する総合環境 支援するとともに、環境出i	イベン	1, 339 <b>l</b>			<b>1</b>
	施策の	成果指標								
		項目(測り方)		初期値	現状値	実施	<b>拖計画期間設定</b> (	直	KPI	

940. 7kt-co2

(2015(平成27)年)

983.9kt-co2

(2019年度末見込)

温室効果ガスの削減(2015年の温室効果ガス排出量を基準と

した削減率)

	項目	事業名事業内容		R1事業費			
	供日	<del>丁</del> 未'和	<b>事</b> 未り仕	(千円)	R2	R3	R4
	(7) 資源循環型社会の形成						
33	ア ごみ減量・リサイク ルの推進	ごみ減量・リサイクル推進事業	市民、事業者に対する一般廃棄物の発生抑制、分別排出の啓発活動 や住民組織による集団資源回収運動への支援によりごみ減量を推進す るとともに、適正かつ効率的なごみ収集サービスを市民に提供する。	31, 573			<b></b>
34	イ 新たな廃棄物処理施 設の整備	ごみ焼却施設整備事業	新たなごみ焼却施設の2020年度中の完成に向けて、建設工事を行う。	4, 903, 773			<b></b>
35		一般廃棄物最終処分場整備事業	新たな最終処分場の2021年度中の完成に向けて、建設工事を行うとともに、浸出水の下水道接続のための排水管整備を本市下水道事業に委託する。	1, 999, 257			<b></b>

KPI:755.7kt-co2 (▲19.7%) (2028年)

kt-co2

(2022年度)

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
ごみ資源化率 (ごみ総量のうち再資源化した割合)	12.0%	12.0%	%	15.4%
	(2017 (平成29) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

項目	事業名		事業	内宏		R1事業費		事業計画期間	
- 横口	<del>- 学术</del> /1		尹未	ri <del>在</del>		(千円)	R2	R3	R4
(8) 持続可能なエネルギー	ミックスの実現								
ア 最適なエネルギー需要の促進	地域エネルギービジョン推進事業	を推進す	也域エネルギービジョンに基 つるための情報収集等を行う デーの利活用に係る取組への E可能エネルギーの設備導入	とともに、地域における再 協力等を行う。また、家庭	生可能	3, 911 <b>-</b>			
	小水力等再生可能エネルギー導入推進 事業	における	日水利施設の維持管理費の低 5生活環境の向上のため、県 5業費の一部を負担する。	減、低炭素社会の創出、農 が行う小水力発電施設整備	対地域 事業に	14, 060			
	間伐実施推進事業		∠炭素吸収源対策として実施 出された木材の木質バイオマ		ととも	11, 079			
施策の	成果指標								
	項目(測り方)		初期値	現状値	実施	計画期間設定値	直	KPI	
エネルギ	一自給率		29. 4% (2017(平成29)年)	29.5% (2019年度末見込)		% (2022年度)		34.0% (2028年度)	

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間		
	供日	事未石 	<b>事</b> 未刊分	(千円)	R2	R3	R4
	(9)市民に寄り添った窓口	サービスの推進					
39	ア 窓口サービスの充実	住民票等各種証明書コンビニ交付事業	住民票等各種証明書を全国のコンビニ店舗で取得できるシステムの 適切な運用を図り、市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。	4, 280 <b>l</b>			<b>—</b>
40	イ 生活課題に関する相 談・支援体制の強化	市民相談事業	総合相談室、消費生活センターを設置するとともに、各種相談会の 定期開催により市民が抱える問題や悩み等への対応を図る。	8, 608			<b></b>

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
マイナンバーカードの交付率	8.2%	10.4%	%	20.0%
	(2018(平成30)年8月)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	<b>以</b> 日	尹耒冶	<b>事</b> 耒內谷	(千円)	R2	R3	R4
	2 福祉と医療 ~地域の	福祉や医療の充実を図り、市民一人ひと	りが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します	<b>†∼</b>			
	(1)子どもを産み育てやす	い環境の充実					
41	ア 安心して妊娠・出 産・子育てができるきめ 細やかな支援	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (妊婦健康診査事業)	公費負担による妊婦健康診査やHTLV-1抗体検査、子宮頸がん 検診、超音波検査等を実施し、母子の健康維持を図る。	71, 996			<b></b>
42		特定不妊治療費助成事業	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、県が実施する「特定不 妊治療費助成事業」の助成を受ける夫婦に対する上乗せ助成を行う。	13, 052			<b></b>
43		妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (母子保健相談支援事業)	母子保健コーディネーター (助産師等) を配置し、全妊婦との面接、母子健康手帳の交付・リスクマネジメントを行う。	5, 069			<b></b>
44		妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (妊産婦サポート事業)	妊産婦支援員(助産師)を配置し、支援が必要な妊産婦を対象に訪問等による育児の体験指導等を通じた保健指導を行う。	2, 726			<b></b>
45		妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (虐待未然防止産後母子ケア委託事業)	虐待リスクが高く、安定的な養育が困難と見込まれる対象者に、心 身回復と養育指導を行うデイサービス型産後ケア及び宿泊型産後ケア を実施する。	579			<del></del>
46		乳幼児健康診査・健康教育事業	乳幼児の心身の健康増進のため、乳幼児健康診査及び健康相談を実施して育児不安の軽減と子育て支援を行う。	11, 911			<del></del>
47		予防接種事業	感染症の発生や蔓延を防止し、乳幼児、学童、生徒などの健康保持 のための定期予防接種と、先天性風しん症候群の発生を予防するため の成人の風しん予防接種を実施する。	188, 382			<b></b>
48		子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	88, 667			<b></b>
49		発達障害児支援事業	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を 行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催、保育所等 での巡回指導を行う。	2, 491			<b></b>
50	イ 子育て世代の負担軽減	子育て支援医療給付事業	子育て環境の整備・促進を図るため、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化を継続する。	426, 341			

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	78.1	尹禾石	4米口石	(千円)	R2	R3	R4
51	イ 子育て世代の負担軽 減	学校給食センター管理運営事業 (第3子以降給食費無償化・償還払い 分)	第3子以降の小中学生の給食費を無償化し、子育て世代の保護者負担を軽減する。 (当該予算は、転入者等により当初から無償化を行えない児童生徒に対する償還払い分。無償化相当額は40,000千円。)	1,000			<b></b>
52		第3子以降の保育料無料化 ・保育所(公立・私立・届出保育施設等) ・認定こども園・地域型保育施設・幼稚 園	満18歳未満(4月1日時点)の子が3人以上いる世帯において、第3子 以降に係る保育所、認定こども園、地域型保育施設及び幼稚園の保育 料を無料化する。	124, 137			<b></b>
53		幼児教育無償化 ★	国の施策に基づき、令和元年10月1日から幼児教育の無償化を実施する。 幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳の全ての子 どもの利用料を無償化するほか、0歳から2歳の子どもの利用料につい ては、住民税非課税世帯を対象に無償化するなど、幼児教育の負担軽 減を図る。	202, 351			<b></b>
54	ウ 未就学児童の教育や 保育の充実	保育サービス関連事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・民間保育所等への各種補助事業 ・市立保育園管理運営事業 ・一時預かり事業 ・私立幼稚園振興事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、公立保育所の運営や、民間立認可保育所、公設民営認可保育所、民間立認定こども園、地域型保育施設及び新制度へ移行した幼稚園への保育委託又は教育・保育の実施に対する給付を行う。また、届出保育施設等の運営に対し補助金を交付するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり、延長保育、発達支援保育などの特別保育事業を行う保育所等に補助金を交付するなどして、保育サービスの量と質の向上を図る。	5, 243, 844			<b></b>
55		民間保育園等改修費補助事業 ★	児童の安全衛生を確保するとともに、保育ニーズへの対応のため民間保育所及び認定こども園の増改築費用の一部を支援する。また、新たに、保育定員を増やすための整備に対する補助率を市独自に嵩上げし保育の受け皿の拡大を促すほか、熱中症対策として、民間立保育所等が行うエアコン設置事業を支援する。	625, 952			<b></b>
56		つるおか森の保育事業	森の保育推進員を配置し、子どもたちが地域の森林や自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心と身体を養う自然体験プログラムを開発・実践する。	1, 817			<b></b>
57	エ 放課後の居場所づく りの推進	放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の 充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。	14, 413			<b></b>
58		放課後児童対策関連事業 ・放課後児童対策事業 ・留守家庭児童保育事業	放課後児童クラブの運営をはじめ、低所得世帯・多子世帯の利用料 軽減、放課後児童支援員の処遇改善などの取組を支援する。	310, 296			<b></b>
59	オ 子育て支援サービス の質の向上	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭 や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や 知識を得る学習機会を提供する。	2, 893			

	項目	事業名		事業	力宏		R1事業費	事業計画期間		
	次口	尹禾石		<b>学</b> 未	门台		(千円)	R2	R3	R4
60			Pかな子どもを生み育てるネ ぶ連携し、子育て講演会や出 言を行う。			536			<b>—</b>	
	施策の成果指標									
		項目(測り方)		初期値	現状値	実旅	<b>西計画期間設定</b>	直	KPI	
	本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「 やしやすい」と回答した保護者の割合		スは「や	38.3% (2015(平成27)年度)	27.6% (2019年度末見込)		% (2022年度)		50.8% (2028年度)	

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	次日	尹未石	ず朱竹仕	(千円)	R2	R3	R4
	(2) こころと体の健康づく	りの推進					
61	ア 生活習慣病やがんの 予防推進	保健対策事業	高齢社会に対応した生涯の健康づくりを推進する「いきいき健康つるおか21」保健行動計画に基づき、市民への健康啓発を図る。	1, 066			<b></b>
62		いきいき市民の健康づくり推進事業	地域住民や関連団体との健康づくり事業を推進するとともに、健康 づくり活動のリーダー育成を図る。	2, 853			<b></b>
63		健康教育・相談事業	生活習慣病の予防のため、働きざかりの年代に対して健康づくりセミナーや個別健康支援プログラムを活用したヘルスアップセミナーを実施するとともに、「健康づくりサポーター」を育成して健康増進と健康寿命延伸に取り組む。	2, 117			<b></b>
64		健康診查事業 後期高齢者医療保険健康診查事業	がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防や早期発見のための健 康診査をそれぞれの年代に応じて適切に実施し、市民の健康の保持増 進を図る。	307, 020			<b></b>
65		胃がん検診への胃内視鏡検査の導入準備★ ・健康診査事業 ・健康増進情報システム運用事業	胃がん死亡率の減少を目的に、胃がん検診への内視鏡検査の導入に向けて、システム改修等の準備を進める。	7, 226			-
66		成年期の健康診査事業	40歳未満の若年層を対象とした健康づくりへの意識啓発、健診の実施により生活習慣病の予防を図る。	3, 913			<b></b>
67			鶴岡市国民健康保険「特定健康診査等実施計画」に基づき、生活習慣病の予防に着目した効果的・効率的な健康診査の実施により、被保険者の適切な健康管理を図る。	115, 126			

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	次口	<b>尹</b> 未石	ず未門仕	(千円)	R2	R3	R4
68	ア 生活習慣病やがんの 予防推進	人間ドック等健診助成事業	市内の5検査機関で実施する人間ドックへの国保上乗せ助成を行う。	59, 353 <sup>l</sup>			<b></b>
69		がん検診受診率向上対策事業	がん検診の受診率向上を図るため、日曜日がん検診、被扶養者の未 受診者検診、障害者検診等を実施し、受診機会の確保を図る。	8, 019			<b></b>
70		中学生胃がん予防事業	中学2年生を対象にピロリ菌検査と除菌治療を実施し、胃がん発症を 予防するとともに、生徒・保護者・教員を対象としたがん教育出前講 座を開催し、子ども世代からの健康意識の醸成を図る。	2, 327			<b></b>
71		がん患者医療用ウィッグ購入費助成事 業	治療と就労の両立療養生活の質の向上に向け、医療用ウィッグ購入 経費の一部を助成する。	1, 400			<b></b>
72		予防接種事業 (高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎 球菌予防接種)	高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種の費用の一部を 助成し、接種を促進することで、発症や重症化を未然に防止する。	52, 672			<b></b>
73	イ こころの健康づくり と自殺予防	こころの健康づくり推進事業	市民の自殺予防に対する意識向上と相互理解を深めるためネット ワークを構築し、普及啓発活動やこころの健康相談を実施するととも に、ハイリスク者やひきこもりの若者に対して個別ケアを実施する。	1, 848			<b></b>
74	ウ 高等教育機関や研究 機関、ベンチャー企業な どと連携した市民の健康 づくりの推進	新産業創出地域基盤事業 (鶴岡みらい健康調査)	慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、コホート研究の推進を図る。また、市民を対象とした推進セミナーや地域報告会を開催し、コホート研究に対する理解を深める。	1, 545			<b></b>

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
がん検診受診率 - 胃がん検診受診率 - 大陽がん検診受診率 - 肺がん検診受診率 - 肌がん検診受診率 - 乳がん検診受診率 - 子宮がん検診受診率	32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% (2017(平成29)年度)	- 32.6% - 39.3% - 41.1% - 22.9% - 31.7% (2019年度末見込)	- % - % - % - % - % (2022年度)	36. 6% 41. 2% 43. 9% 24. 7% 35. 0% (2028年度)
自殺死亡率	16.4 (2017(平成29)年度)	17.1 (2019年度末見込)	(2022年度)	15.0以下(2028年度)

	項目	事業名		事業[	カ宓		R1事業費	事業計画期間		
	- グロ	<b>事</b> 未石		4米17年			(千円)	R2	R3	R4
	(3) 安心して暮らし続けら	れる地域福祉の推進								
75	ア 住民の参画と協働に よる誰もが支え合う地域 共生社会の実現	福祉のまちづくり総合推進事業	祉リータ 図る。ま	アドバイザーを設置し福祉セ デーを育成し住民協働による た、避難行動要支援者シス 共有し、避難支援体制の構築	新たな福祉コミュニティの テムの活用により、行政と	構築を	8, 968	_		-
'6	イ 生活困窮者の自立と 尊厳の確保	生活困窮者自立支援事業 ★	策強化を 保給付金	対解者自立支援法に基づき、 対 対 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	立相談支援事業の実施及び	住居確	28, 131			
	施策の	成果指標					·			
		項目(測り方)		初期値	現状値	実施	計画期間設定値	Ī	KPI	
		炎支援事業の対象である生活困窮者のうち、3 こつながった人数(年間)	支援によ	46人 (2017(平成29)年度)	48人 (2019年度末見込)		人 (2022年度)		90人 (2028年度)	

	項目	事業名		車業	内容		R1事業費		事業計画期間	
	· 快口	尹未石		<b>学</b> 未	r 1 合		(千円)	R2	R3	R4
	(4) 障害者が自立して暮ら	せる地域共生社会の実現								
77	ア 地域生活を支える環 境の整備		障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク(自立支援協議会)を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害の重度化、障害者の高齢化及び親亡き後を見据え、相談、緊急時の対応などを行う地域生活支援拠点の整備に向けた準備を進めるとともに、障害者差別解消条例の策定に向け検討委員会を設置する。			2, 247			<b></b>	
78	イ しごとと社会参加を 支援する体制の充実	障害者通所交通費助成事業	在宅で	心身障害者が作業所等に通所	するために要する交通費を	支援す	2, 667			<b></b>
79	ウ 障害のある人にやさ しい地域社会の実現	地域生活支援事業 ★ (意思疎通支援者の報酬単価の見直 し)		通訳や要約筆記を行う意思酵 者等の自立と社会参加を促進		し、聴	900			<b></b>
	施策の成果指標									
		項目(測り方)		初期値	現状値	実施	計画期間設定値	Į.	KPI	
	福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数		11人 (2016(平成28)年度)	8人 (2019年度末見込)		人 (2022年度)		28人 (2028年度)		

項目	事業名	事業内容	R1事業費	•	事業計画期間	
74.1	<b>学</b> 术石	学术**1位	(千円)	R2	R3	R4
(5) 高齢者が健康で生き活	らさとした地域の実現 					
ア 介護予防の充実と社 会参加の促進	地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の場 (通いの場) づくりを支援するとともに、介護予防講座を開催する。	11, 906			
イ 地域生活を支える体 制の充実	地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及と、地域課題の発見やニーズの集積を図るために地域ケア会議を開催する。	1, 178			
	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、多様な団体からなる委員のネットワークを駆使し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。	47, 595			
	家族介護者支援事業	要介護高齢者を介護している家族に、リフレッシュする機会を設けたり、介護に関する技術・情報を提供することにより、家族介護者の身体的・精神的負担を軽減し、高齢者の在宅生活を支援する。	2, 5911			
	在宅医療・介護連携推進事業	高齢化社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、鶴岡地区医師会や荘内病院と一体的な地域包括ケアに取り組む。	10, 805			
ウ 認知症施策の総合的 な推進	認知症対策関連事業 ・認知症地域支援推進員設置事業 ・認知症ケア向上推進事業 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症家族介護者支援事業	認知症への理解と対応力を深めるため、予防に対する啓発や対応力向上研修、認知症サポーター等の育成、認知症予防手帳の作成を行うとともに、医師等専門職による認知症初期集中支援チームを配置し認知症の早期発見・早期対応を図る。 また、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を図るため、調整役を担う認知症地域支援推進員を設置するほか、認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりを行う。	4, 693			
エ 介護保険制度の適切 な運営	認定調査等事務	介護サービスを必要とする利用者を適切に認定する。	105, 439			

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
要介護認定率	19.59%	19. 42%	%	19.0%以下
	(2018(平成30)年3月末)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2029年3月末)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	快日	<b>学</b> 未石	ず未り仕	(千円)	R2	R3	R4
	(6) 医療提供体制の充実						
	ア 急性期・回復期・慢 性期まで切れ目のない医	病院事業会計 (地域医療連携の推進)	地域連携パスの円滑な運用と利用拡大を図り、地域のかかりつけ医との連携を推進する。	2, 368 <b>l</b>			<b></b>
88	療の提供	病院事業会計 (臨床研修医受入)	常勤医の確保に向けて、臨床研修医の募集を行い臨床研修医秘書を 配置するなど受入体制を整備し、診療体制の充実を図る。	3, 758			-
89	ウ 救急医療・災害医療 体制の整備	病院事業会計 (DMAT整備事業等)	救急・災害医療体制について、関係機関との連携強化を進め、充実を図る。災害派遣医療チーム(DMAT)の研修参加と体制整備を進める。	4, 741			-
90		休日夜間診療所運営事業	鶴岡市総合保健福祉センター (にこふる) 内において休日・平日夜 間診療及び休日歯科診療を行い、応急医療体制を確保する。	68, 295			-
91	エ 看護師などの医療従 事者の確保	病院事業会計 (荘内看護専門学校)	荘内看護専門学校の改築、定員増に向けた検討を行うとともに、看 護師養成の充実に資するため、教員確保のための資格取得を図る。	3, 761			<b></b>
92	オ 市立病院の健全経営 と患者サービスの向上	病院事業会計 (高度医療機器等整備)	地域の基幹病院として医療機能を充実するため、高度医療機器等の 計画的な整備を進める。	617, 766			-
93		病院事業会計 (医師勤務環境改善)	新専門医制度に向けた医師のキャリア形成、指導医の人材育成に努めるとともに、医師の負担軽減と勤務環境の改善のため医師事務作業補助者の増員と、特定看護師の配置を検討する。	14, 160			<b></b>
94		病院事業会計 (医師修学資金貸与制度)	荘内病院に勤務する医師の確保に向けて、大学卒業後、病院に勤務する意志を有する医学生に対して修学に必要な資金を貸与する。	20, 000			-
95		病院事業会計 (医師確保に要する経費)	診療体制の充実を図るため、出張医の派遣を受けるとともに、医療 人材紹介会社を活用した医師確保に取り組み、医療提供体制の充実を 図る。	259, 425			-

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
荘内病院における患者サービスの満足度指数	84%	82.7%	%	94%
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
				(千円)	R2	R3	R4
	3 学びと交流 ~歴史と	伝統に育まれた優れた文化のもと、ふる	さと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を	拡げます~			
	(1)次代を担う人づくりの	推進		,		_	
96	ア たくましさ・優し さ・賢さを育む学校教育 の推進	小学校教育機器 (パソコン) 整備事業 中学校教育機器 (パソコン) 整備事業	多様な学習形態による児童生徒の情報活用能力を育成するため、高 度情報化社会に対応した教育機器の整備を進める。	72, 088			<b></b>
97		外国語教育振興事業	外国語指導の充実を図るため、放課後の時間を活用し、希望生徒に対してALTによる英語表現力を指導する。	3, 095 <b>l</b>			<b></b>
98		教育相談・適応指導事業	専門的な知識を有する教育相談員を配置し、発達心理・知能検査などにより子どもの状態を把握することで、保護者や教師に適切な指導・助言を行う。	28, 039			-
99		特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	2, 028			-
100		いじめ対策等生徒指導推進事業	いじめ防止対策推進法に基づき、市条例の定めるところにより、鶴岡市いじめ問題対策連絡協議会を設置運営する。	690			<del></del>
101	イ 豊かな教育資源の活 用	「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成 推進事業	地域と連携し、地域の人材を活用しながら、郷土の自然や歴史、文化、産業などについて積極的に学ぶとともに、「親子で楽しむ庄内論語」の活用や小学生スキー教室を行い、「ふるさと鶴岡」を愛する心を育む活動を実施する。	12, 998			<b></b>
102		教育指導事業 (新聞活用教育研究モデル事業)	子どもたちの思考力、判断力、表現力を育成するとともに郷土に対する関心を深めるため、新聞を教材として活用する。	291			<del></del>
103	ウ 地域と協働する 「チーム学校」の推進	チーム学校の推進支援事業 ★ (部活動指導員の配置)	部活動指導員の配置人数を増員(6名→11名)し、部活動を担当する 教員の支援を強化するとともに、部活動の質的向上を図る。	4, 701			<b></b>
104		チーム学校の推進支援事業 (外国語教育充実支援事業)	新学習指導要領に対応し、小学校における英語教育を実施するため、児童の学習支援等を行う外国語サポーターを配置する。	11, 628			
105		チーム学校の推進支援事業 ★ (学校教育支援充実事業)	発達障害やいじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える 児童生徒に対して学習支援等を行うため、学校教育支援員を増員配置 (50名→55名) する。	85, 909			<b>—</b>
106		チーム学校の推進支援事業 (スクールカウンセラー、スクール ソーシャルワーカー配置)	いじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に 対して保護者や教師が適切な対応を行えるよう、専門的な知識を有す るスクールカウンセラーらによる指導・助言を行う。	4, 542			<b></b>
107	エ 適正な教育環境の整備	小学校教育活動充実推進事業 中学校教育活動充実推進事業 (スクールバス臨時運行)	小中学校の学校教育の充実を図るため、校外学習や部活動等で移動 に使用するスクールバスを運行する。	21, 038			<b></b>

	伍口	古光力	<b>車</b> 坐占公	R1事業費		事業計画期間	Ī
	項目	事業名	事業内容	(千円)	R2	R3	R4
108	エ 適正な教育環境の整備	小学校体育文化活動奨励事業 中学校体育文化活動奨励事業 ★	小中学校における体育文化活動を奨励するため、大会参加に係る費 用に対し補助金を交付し保護者負担を軽減する。	19, 050 <b>l</b>			<b></b>
109		小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業	老朽化が進んでいる小・中学校の改修工事等を行う。	208, 194			<b></b>
110		小学校新営改良事業 中学校新営改良事業	学校施設の安全性及び学習環境の整備を図るため、施設の整備改修 を行う。	45, 000			<b></b>
111	オ 高等教育機関の特長 を生かした教育研究活動 の充実と地域産業の発展	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミットi n鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生が集う「高校生バイオサミットi n鶴岡」を開催する。	1,500			<b></b>
112	を担う人材の育成	慶應義塾連携協定推進事業	慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調し引き続き支援する。	352, 741 <sup>l</sup>			<b></b>
113		がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが国立がん研究センター及び慶應先端研 と連携して行うがんメタボローム研究活動を、県とともに支援する。	107, 355 <b>l</b>			<b>—</b>
114		高等教育機関連携促進事業 (山形大学農学部・東北公益文科大 学)	山形大学農学部が取り組む地域産学官連携や地域貢献を目的とした研究、東北公益文科大学が行う地域共創コーディネーター養成プログラム構築事業等を支援する。	3, 620 <sup>l</sup>			<b></b>
115		地域内企業の高度化、企業活性化支援 事業 (K-ARC拠点化支援事業補助金)	研究開発拠点としてのさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-ARC(高専応用科学研究センター)の活動を支援する。	2, 200			-
116		高等教育機関連携促進事業 (知の拠点庄内シンポジウムの開催)	市内4つの高等教育機関で構成された「知の拠点庄内ワークショップ 委員会」が、連携の促進や研究成果の地域への情報発信を目的に開催 するシンポジウムを支援する。	200			<b></b>
117		地域内企業の高度化、企業活性化支援 事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡工業高等専門学校と地域産業界の連携促進及び研究教育機能の 充実を図るため、鶴岡高専技術振興会が行う産学連携事業等を支援す る。	4, 800			<b></b>
118	カ 若者の地元回帰、地 元就職の促進	奨学制度検討事業 ★	若者の地元回帰や地元就職を促すため、奨学金返還支援制度の創設 に向けた検討を行うほか、小中学生の早い段階から地元企業を知り地 元就職を考えるキャリア教育を実施する。	3, 891			-

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他社との協働や共生について考える子ども ・学んだことを日常に生かそうとする子ども	・78%	・81%	・ %	・84%
	・43%	・55%	・ %	・57%
	・82%	・80%	・ %	・87%
	(2017 (平成29) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従	162人	187人	人	270人
業員数	(2018 (平成30) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	-	<del>事</del> 耒名	事業パ谷	(千円)	R2	R3	R4
	(2)地域における人づくり	の推進					
119	ア 市民の多様な学習活動の推進	致道ライブラリー運営事業 (市民のための夕学講座)	慶應丸の内シティキャンパスの定例講演会「慶應夕学サテライト」 と生命科学講座を組み合わせた市民講座を実施する。	1, 164			-
120		鶴岡総合研究所運営事業	市民の高度な学習の場として、鶴岡致道大学を開催する。	3, 114			<b></b>
121		中央公民館市民学習促進事業	市民講座をはじめ女性センター及び青年スクール各種講座の開催、 視聴覚学習や天文学習を推進する。	7, 597			-
122		地域学校協働活動推進事業	地域住民が幅広く教育活動に参画することで、子どもの社会性の向 上及び地域の活性化を図る。	1, 560 <sup>l</sup>			<b></b>
123	オ 市民の読書活動の奨励・推進	図書館一般管理運営事業 ★ (図書館キャラクター誕生10周年記念図 書利用カード製作)	鶴岡市出身の絵本作家による図書館キャラクターの誕生10周年記念 として、キャラクターがデザインされた図書利用カードを製作する。	393			-
124		読書奨励事業	子どもの読書活動のあり方や環境整備の方針を定めた「鶴岡市子ども読書活動推進計画」に基づき、様々な分野において子どもの興味を喚起し、本に親しんでもらうため、市内在住の作家等による講座を開催するほか、第一線で活躍している作家による公募作品(小説)の講評やトークショーなどからなる講座を開催するなど、市民の読書活動を推進する。	2, 6991			-
125	カ 男女共同参画と互い に尊重し合う社会づくり の推進	男女共同参画推進事業	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、 推進イベント等を通して男女共同参画の啓発を図る。	954			-

	佰日	項目 事業名 事業内容		R1事業費	事業計画期間		
	次口			(千円)	R2	R3	R4
126	カ 男女共同参画と互い に尊重し合う社会づくり の推進	男女共同参画推進事業 ★ (イクボス普及啓発事業)	行政と企業が連携し、仕事と家庭生活の両立を応援する「イクボス」を市内事業所に普及啓発する。	310			

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5%	85.6%	%	90.0%
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8%	46.5%	%	70.0%
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
市立図書館における子ども(15歳以下)一人あたりの年間児	9.5冊	10冊	冊	14.0冊
童図書の貸出冊数	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
市内の山形いきいき子育て応援企業	29社	37社	社	86社
優秀企業・実践企業数	(2018(平成30)年11月末時点)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目 事業名		<b>事</b> 类	事業内容		事業計画期間		
	- 「	<del>事</del> 未'和	尹未	71分	(千円)	R2	R3	R4
	(3) 文化芸術の振興							
127	ア 市民の芸術活動の環 境充実	芸術文化振興事業	芸術文化協会との共催による鶴岡 芸術文化団体の支援により芸術文化	開催、 19, 195			<b>—</b>	
128		文化会館管理運営事業	文化会館を本市の芸術文化の拠点 う。開館時期の一過性の盛り上がり 様々なジャンルの自主事業を積極的	を行 度も 183,619				
	施策の	成果指標						
	項目(測り方)		初期値	現状値	実施計画期間設定値	直	KPI	
	文化芸術活動の参加者数		107, 810人 (2017(平成29)年度)	153, 275人 (2019年度末見込)	人 (2022年度)	195, 980人 (2028年度)		
					-		<u> </u>	

項目	事業名	車券	内容	R1事業費	事業計画期間		
グロ	<b>学</b> 未石	<b>学</b> 未	: 171	(千円)	R2	R3	R4
(4) 文化資源の保存・継続	承・活用						
ア 伝統文化と文化財の 保存・継承・活用	民俗芸能等保存伝承事業	保存団体が実施する担い手育成なる。	と保存継承のための取組を	支援す 2,959			
	歷史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するため 値を損なうことなく適切に保存する		持つ価 16,946			
	食文化創造都市推進事業 ★ (食文化を活用した地域間連携事業、 和食文化学会フォーラム開催支援事 業)	食文化を活用した新たな地域間 治体等による研究会を立上げるとと を行うカンファレンスを開催する。 ラムを本市で開催するにあたり、	もに、取組事例の紹介や情 また、和食文化学会が公開	報交換 2 120			
ウ 歴史・伝統・文化を 大切にした誇りの持てる 地域づくりの推進		松ヶ岡開墾150年(2021年)酒井 る固有の歴史、文化資源を生かした め、プロジェクト推進委員会を設置 する。	新しいまちづくりを展開す	るた <sub>757</sub>			
	松ヶ岡地域振興事業	歴史遺産としての史跡松ヶ岡開 通じて市民が憩い学び、多くの来記 ての魅力向上を図る。					
	日本遺産魅力発信推進事業	繋げるため、松ヶ岡開墾場における	日本遺産「サムライゆかりのシルク」の認知度を高め地域活性化に 繋げるため、松ヶ岡開墾場における展示や受入環境の整備、シルクに 関わる若者の創造的活動の支援、PRのためのイベントを開催する。				
施策0	D成果指標						
	項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	<u> </u>	KPI	
文化財	施設入館者数	916, 000人 (2017(平成29)年)	1,042,000人 (2019年度末見込)	人 (2022年度)	l l	1, 026, 000人 (2028年度)	

	項目 事業名		事業内容	R1事業費	事業計画期間		
			于木门位	(千円)	R2	R3	R4
	(5)市民スポーツの振興						
135	ア 市民の健康・生涯スポーツの場の形成	総合型地域スポーツクラブ活動支援事 業	地域住民による主体的なスポーツ環境の整備、スポーツ文化の振興 を図るため、総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。	3, 857			<b></b>
136	イ 地域の活力となる競 技スポーツの振興	鶴岡ホストタウン推進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせ、ホストタウン相手国 (ドイツ・モルドバ) との交流や事前合宿の誘致を行う「鶴岡ホストタウン推進委員会」の活動を支援する。	6, 724			

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間					
	次口	尹未石	事果 門 谷		7 7 1 1 1 1	7米4 7米F 7在	(千円)	R2	R3	R4
137	イ 地域の活力となる競 技スポーツの振興	保健体育総務費 ★ (世界バドミントンU15推進協議会負担 金)	本市初となる国際的バドミントン競技大会を実施する「世界バドミントンU15推進協議会」を支援する。	4, 000 <b> </b>			<b></b>			
138	ウ 充実したスポーツ施 設の管理運営	屋内多目的運動施設整備事業	屋内多目的運動施設の整備に向けて実施設計を行う。	50, 521						

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合	• 53. 7%	• 53.7%	· %	・65.0%
・成人週1日以上の運動実施率	• 21. 9%	• 21.9%	· %	・30.0%
・成人週3日以上の運動実施率	(2018 (平成30) 年)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目 事業名		事業内容	R1事業費	事業計画期間		
			<b>学</b> 来的社	(千円)	R2	R3	R4
	(6)学校給食の充実						
139	ア 豊かな食材や伝統的 な食文化を生かした安全	(. 1,11,1)	山形県地産地消促進事業費補助金を活用し、地域の食材を使った給食を提供する。	4, 9551			<b></b>
	安心な給食の提供	<b>黎网</b> 亲典亲 <b>炀</b> 兴弗拉士東类	地域農業を支える仕組みを作るとともに、つるおか大産業まつりで の農林水産物の消費拡大や学校給食の食材提供事業を展開する。	6, 552			

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 ・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生75.2% ・中学生55.3% ・小学生77.5%	· 小学生75. 2% · 中学生55. 3% · 小学生77. 5%	<ul><li>・小学生 %</li><li>・中学生 %</li><li>・小学生 %</li></ul>	・小学生80.2% ・中学生64.2%
・他氏となどが及べるが単工化の割占	・中学生81.8% (2013~2014年参考値)	・中学生81.8% (2019年度末見込)	・中学生 % (2022年度)	· 小学生82.0% · 中学生85.5% (2028年度)

項目	事業名		事業	内容		R1事業費		事業計画期間	]
(共口)	尹未石 		尹未	N <del>分</del>		(千円)	R2	R3	R
(7)都市交流の推進		_							
ア 国内都市交流の推進	国内都市交流の推進東京事務所各種活動事業		首都圏における人材ネットワークを活用した市政情報のPRや市政報告会を行うとともに、友好都市等との交流を支援する。			7, 553			
国内都市提携事業		姉妹都市等の盟約を締結した各市町村との間の交流を促進するため、各団体の交流事業を支援する。平成31年度は、以下の記念事業を行う。 ・鹿児島市兄弟都市盟約50周年記念訪問団の派遣 ・木古内町姉妹都市盟約30周年の木古内町訪問団の受入 ・新島村友好都市盟約35周年記念訪問団の派遣 ・第20回鶴岡江戸川友好交流演奏会の支援		13, 772					
イ ふるさと会の組織活性化	国内都市提携事業(ふるさと会支援)	各地域出身者によるふるさと会の活動を支援するとともに、人材 ネットワークを通した情報発信を行う。			人材	2, 663			
施策の	成果指標								
	項目 (測り方)		初期値	現状値	実施	西計画期間設定値		KPI	
行政及び民間における相互交流件数			18件 (2018(平成30)年度)	19件 (2019年度末見込)		件 (2022年度)		25件 (2028年度)	

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	ХI	<b>尹</b> 未但	<b>学术</b> 门位	(千円)	R2	R3	R4
	(8) 国際化の推進						
	くりの推進と国際化対応	多文化共生推進事業 ★ (国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実)	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実を図る。平成31年度はJETプログラムを活用し国際交流員を配置し、サポート体制を強化する。	58, 956			<b></b>
145	イ 国際都市交流の推進	国際姉妹・友好都市交流事業 (ラフォア市訪問団派遣)	友好都市であるニューカレドニアのラフォア市に中学生親善訪問団 を派遣する。	3, 487		<b></b>	
146		ニューブランズウィック市交流推進事 業	姉妹都市であるアメリカ合衆国のニューブランズウィック市より中学生訪問団を受け入れ、文化学術施設の見学やホームステイ等により 交流を図る。	527			-
147			ユネスコ食文化創造都市ネットワークを活用した料理人等の派遣・ 交流事業を展開するとともに、海外の大学やミシュランシェフ等との 食文化研修プログラムを実践し、交流・関係人口の拡大を図る。	8, 300			<b></b>

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人	1,550人	人	1,661人
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間		
	-	<del>事</del> 兼名	<del>事</del> 耒八谷	(千円)	R2	R3	R4
	4 農・林・水産業 ~人	が集い新しいことにチャレンジできる、!	魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡	大と所得向上で	を実現します~	•	
	(1)農業を支える人材の育	成・確保					
148	ア 担い手の育成・確保	農業人材育成確保事業 ★ (域外からの新規参入者への支援)	域外からの新規就農者の育成・確保に向け、令和2年4月に開校する市立農業経営者育成学校「SEADS(シーズ)」について、施設をリノベーションするとともに、研修カリキュラムの作成や施設のPR、研修生の勧誘活動などを実施する。	26, 474			-
149		農業人材育成確保事業 ★ (新規就農者への支援)	人材育成協定締結6者を中心に就農準備段階から就農、そして経営の安定化まで一体的に支援するため、農業次世代人材投資資金の活用をはじめ、オーダーメイド型補助金や奨学金制度の新設のほか、UIターン就農者向けの補助制度の拡充などを行う。	75, 686 <b>l</b>			
150		地域定住農業者育成プロジェクト事業	山形大学農学部を中心に構成する地域定住農業者育成コンソーシアムの運営や、「食と農のビジネス塾」などの取組みに対して負担金を支出する。	3, 618			-
151	イ 雇用就農の受け皿と なる企業的な経営体の育 成	農業担い手づくり支援事業	安定した生産力や販売力、企業的な経営感覚を備えた経営体を育成するため、経営規模拡大や複合化に必要な農業用機械・施設の導入・整備に対して、国県補助事業の活用により支援する。	64, 128			-

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
新規就農者数	累計人数126人	累計人数127人	累計人数 人	累計人数450人
	(年平均25人)	(年平均25.4人)	(年平均 人)	(年平均45人)
うち新規参入者数	累計人数35人	累計人数47人	累計人数 人	累計人数240人
	(年平均7人)	(年平均9.4人)	(年平均 人)	(年平均24人)
	(2013~2017年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2019~2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	·快口	<b>学</b> 未有	· 学来自分	(千円)	R2	R3	R4
	(2)地域経済を支える農業:	生産の拡大					
152	ア 水田の収益性の向上	県営経営体育成基盤整備事業	作業効率の向上や規模拡大を通じて、安定的な農業経営体を育成するため、県が行う鎌田地区、たらのきだい地区、金森目1期地区、金森目2期地区における農地の基盤整備事業について、事業費の一部を負担する。	11, 526			<b>—</b>
153	イ 産出額拡大に向けた 園芸作物の生産拡大	水田畑地化基盤強化対策事業	水田での畑作物の本格的な生産と高収益作物への転換を促すため、 県が行う暗渠排水設備や地下かんがい施設の整備事業に対し、事業費 の一部を負担する。	10, 935			
154		生産性向上土地基盤整備事業	中山間地域等の条件不利地域における耕作条件の改善や、園芸作物 等農産物の生産拡大を図るため、農業者団体や農家等が実施する小規 模な土地改良事業等を支援する。	1, 950 l			
155		園芸産地つるおかプロジェクト事業 ★	重点品目の生産を拡大し産地化を進めるため、JAと協調し、ミニトマトとキュウリの大規模園芸団地化を進めるほか、園芸施設の長寿命化、周年農業の確立に向けた軟白ネギの生産資材の購入などに対して補助金を交付する。	36, 572			
156		園芸作物生産拡大支援事業	園芸特産物の産地づくりを推進するために、機械・施設等の初期投 資費用や新品種・新技術導入支援等の取組を補助金交付などにより支 援する。	4, 159			<b>—</b>
157		強い農業・担い手づくり総合支援事業	人・農地プランにおける中心経営体を対象に、経営基盤の強化を図 るため、機械・施設等の導入に対して補助金を交付する。	68, 610			<b>—</b>
158	ウ 循環型農業の振興	環境保全型農業直接支払事業	環境負荷軽減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に対し、国・県と協調し、交付金の助成により支援する。	80, 868			<b>—</b>
159		GAP推進事業	GAPの取組を推進するため、県と連携し、研修会を開催する。	123			<del></del>
160		循環型農業拡大推進事業 ★	堆肥センターの管理運営を行うとともに、学校給食への有機米の提供、枝豆の有機栽培普及と竹炭施用による実証展示圃を設置する。	25, 107			
161		循環型農業拡大推進事業 ★ (スマートテロワール負担金)	「鶴岡版循環型農業モデル」の構築に向け、庄内自給圏をつくる会 (仮称)が取り組むスマートテロワールの実証事業に対して負担金を 支出する。	1,000			<b>—</b>
162	エ 中山間地域・農村地域の活性化	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等直接支払制度の周知・普及と円滑な事業推進を図るとともに、対象農地の関係者による集落協定の承認や交付金の円滑な交付を行う。	254, 188			<b>—</b>
163		中山間集落モデル農林業実践事業	温海地域の中山間集落の活性化を目的に、山林所有者から借り受けた伐採跡地を活用し、焼畑と再造林を組み入れた資源循環と定住につながる林業経営の仕組みづくりを支援する。	4, 210			

	佰日	車業タ			R1事業費	事業計画期間		
	次口	<b>学</b> 未石	<b>学</b> 未り仕	(千円)	R2	R3	R4	
164	エ 中山間地域・農村地域の活性化	多面的機能支払活動支援事業	地域が共同で行う農用地、農業用水路等の日常的な保全管理活動や、補修や更新など施設の長寿命化のための活動を支援する。	983, 700			<b>—</b>	
165			農作物の鳥獣被害防止対策として、鳥獣被害対策実施隊の活動経費助成、猟銃免許取得費や捕獲用ワナ・電気柵・被害防止機材の購入経費に対する補助金交付などの支援を行う。	15, 560 <b>l</b>			<b></b>	

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花卉)	307億円 園芸作物140億円 (2016(平成28)年度)	312.8億円 園芸作物136.2億円 (2019年度末見込)	億円 園芸作物 億円 (2022年度)	400億円 園芸作物200億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017(平成29)年度)	65ha (2019年度末見込)	ha (2022年度)	100ha (2028年度)

	項目	事業名	事業内容		事業計画期間			
	(共日)	<del>事</del> 未'和	<b>事</b> 未刊分	(千円)	R2	R3	R4	
	(3)農産物の付加価値向上	と販路拡大						
166	ア 農産物のブランドカ の強化と販路拡大	農産物ブランド化推進事業	鶴岡産農産物のブランド力の強化と販路拡大を図るため、トップセールスの実施、G I 登録支援、JAと連携したブランド推進協議会の設立準備、農産物等商談会への出展等に対する補助金交付、海外輸出の促進に向けた情報収集などを行う。	5, 471			<b></b>	
167	イ 6次産業化、農商工観 連携の推進と地産地消	農業6次産業化推進事業	6次産業化による農産物の付加価値向上に向け、農業者の取組み段階に応じ、県補助事業や市単独事業による補助金交付を中心とした支援を行う。	34, 459			<del></del>	
168		農商工観連携推進事業	農商工観連携や6次産業化に取組みやすい環境づくりに向け、農商工間連携コーディネーターの設置、研修会の開催、農業と他産業が連携する機会の提供などを行う。	6, 139			<b>—</b>	

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
産直施設の販売額	11.4億円	10.8億円	億円	15.0億円
	(2016(平成28)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	77. []	<b>本</b> 樂力	<b>東</b> 梁山広	R1事業費		事業計画期間	
	項目	事業名	事業内容	(千円)	R2	R3	R4
	(4) 効率的な木材生産と健	全で豊かな森林づくり					
169	ア 木材生産の効率化の 推進	森林経営管理事業 ★	森林経営管理法に定められた「市主体の新たな森林管理システム」を推進するため、レーザ測量や空中写真を活用した森林境界明確化や ゾーニングを実施する。	36, 584			-
170		林道念珠関線開設関連事業	林道の開設により、木材生産基盤となる林内路網の整備推進を図 る。	15, 664			<b></b>
171		作業道整備事業	林家や森林組合が実施する作業道の開設及び砂利敷事業を支援す る。	11,840			
38	イ 豊かな森林資源の地 域内循環の促進	間伐実施推進事業 (再掲)	森林整備の推進と木材需給の安定、特に木質バイオマス燃料の安定 供給とともに、森林の持つ多面的機能の保全を図るため、林業事業体 が実施する間伐を支援する。	11, 079			<b></b>
	ウ 森林教育と健全で豊 かな森林づくりの推進	森林病害虫等防除事業	松くい虫被害をはじめとする森林病害虫等防除対策や観光地等の景 観を阻害している荒廃森林の整備を実施する。	19, 758			<b></b>
173		森林環境教育推進事業	子どもたちに対し、森林の身近さや多様な自然環境を体感させる森林学習事業を行うとともに、森林活動に関心がある市民が間伐作業や木製品制作などを体験できる実習事業を行う。	3, 561			<b></b>
174		健康・生涯スポーツ推進事業 (里山あるき実行委員会補助金、市民 登山補助金、鶴岡ノルディックウォーク実行委員 会補助金)	市民が鶴岡の自然や文化に親しみ、お互いに交流できる健康・体力づくり施策として、各種ウォーキング事業等を推進する。	2, 407			<b></b>
175		企業の森づくり推進事業	「JTの森鶴岡」、「ぐるっと花笠の森鶴岡」、「神の宿る森はぐろ」及び「ノコトぶなの森」において、企業の社会貢献と連携した森づくり活動を推進する。	1, 152			<b>—</b>

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
木材生産量(民有林)	29, 934㎡	31,831㎡	㎡	60,000㎡
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名		事業	h co		R1事業費		事業計画期間			
	<b></b>	<del>事</del> 耒泊		<del>李</del> 耒	八谷		(千円)	R2	R3	R4		
	(5)水産物の安定供給と漁	村の活性化										
	ア 担い手の育成・確保 と漁業の生産基盤の維持	漁港管理事業	漁港加 管理漁港	を を を を の 広場・トイレの維持管理	う、市管理漁港の修繕や浚 を行う。	渫、県	47, 611					
7		漁港施設長寿命化事業 ★		水産庁インフラ長寿命化計画に基づき、鈴漁港施設の長寿命化計画 を策定する。			10,000					
3		担い手育成事業(水産)		旦い手の育成確保を図るため 目や資材購入の際の借入利子		漁船取	1, 140					
)	イ ブランド化と安定供 給による市場評価の向上	庄内浜産魚介類地産地消推進事業支援 事業	幼稚園や	合食における地元海産物の利 ├保育園での「お魚教室」、 産地消の取組を推進する。	用促進や魚食普及を目的と 小学校での「出前教室」を	して、 開催	1,795					
		鶴岡水産物付加価値向上プロジェクト 事業 ★		合食への納入にあたっての、 器の導入に対して支援する。	コスト縮減・省力化を図る	ための	1,700					
	庄内浜水産物消費拡大推進事業			漁業者の所得向上を図るため、庄内浜ブランド創出協議会が行う庄 内浜産水産物のブランド化・付加価値向上の取組を支援する。		360						
	施策の	施策の成果指標										
	項目(測り方) ・生産額 ・魚価			初期値	現状値	実加	施計画期間設定値		KPI			
				・14.0億円 ・493円/kg (2015~2017年度平均)	・12.0億円 ・510円/kg (2019年度末見込)		· 億円 · 円/kg (2022年度)		·17.0億円 ·590円/kg (2028年度)			

	在口	古光 5	すやもなっ	R1事業費	事業計画期間			
	項目	事業名	事業内容	(千円)	R2	R3	R4	
	5 商工と観光 ~市民の	暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材	を育てながら、国内外との交流を活性化させ、多くの人を惹きつける地	域をつくります	<b>す~</b>			
	(1) 意欲を喚起し市民の暮	らしを支えるはたらく場の確保・振興 -		1				
117	ア 企業の成長力強化	地域内企業の高度化、企業活性化支援 事業 (再掲) (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡高専技術振興会が行う産学連携による新技術の創出や技術の高度化に向けた取組を支援する。	4, 800				
115		地域内企業の高度化、企業活性化支援 事業 (K-ARC拠点化支援事業補助金)	研究開発拠点としてのさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-ARC(高専応用科学研究センター)の活動を支援する。	2, 200				
182	イ 企業・事業所の立地 並びに投資促進	企業立地促進事業 ★	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の全部又は一部を支援するほか、市内への本社機能の移転又は支店等の開設・強化などを行う企業を対象に支援する。また、市内工業団地への立地を促進するため、用地取得費用を支援する。	769, 893			<b></b>	
183		企業立地促進事業 ★ (新産業集積用地調査業務委託料)	次なる産業集積用地開発の検討を進めるため、適地調査の実施及び 開発手法に関する情報収集業務を委託する。	5, 000	<del></del>			
184		工業一般振興事業 (企業懇談会の実施)	首都圏等の企業と懇談会を開催し、企業動向の情報収集を行い、市内工業団地への企業立地と地元企業との取引拡大を図る。	1, 229				
185		工業団地管理運営事業 (中央工業団地水道施設購入)	中央工業団地における工業用水の需要増に対応するため、供給能力の増強を図る。	80,000				
186		金融対策事業 ★	中小企業に対して事業資金を迅速かつ円滑に融資するとともに、金 利負担等の軽減を行うことで経営の安定と健全な発展を図る。	1, 484, 499				
187		金融対策事業 ★ (山形県信用保証協会保証料補給金)	新規創業や国等から計画認定を受けた中小企業が事業に必要な資金 調達を行う際、県及び山形県信用保証協会と連携して信用保証料を負 担し利用者負担の更なる軽減を図る。	41, 548			<b>—</b>	
188	ウ 優れた地域資源を生 かした産業の振興	地域内企業の高度化、企業活性化支援 事業 (中小企業ものづくり振興事業補助 金)	市内の中小企業等が行う新製品開発や販路開拓、技術力向上などの 取組に支援するとともに、ユネスコ食文化創造都市のブランドを最大 限に活用し、中小企業等が取り組む農林水産物の一次加工事業等を支 援する。	5, 000				
189		地域内企業の高度化、企業活性化支援 事業 (地域資源活用研究開発支援事業補助 金)	シルク産業及び産地の自立化を図るため、キビソを活用した新製品の開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。	8, 500				
190		羽越しな布振興事業	羽越しな布の産業振興を図るため、後継者の確保・育成、需要開 拓、意匠開発等を支援する。	361			<del></del>	

	項目 事業名 事業内容		R1事業費	事業計画期間			
	グロ	尹木石	ず未竹仕	(千円)	R2	R3	R4
191	エ 地域の企業活動の支 援と地域内循環型経済の 推進	地域内企業の高度化、企業活性化支援 事業 (経営サポート事業補助金)	庄内産業振興センターが実施する起業家育成や企業連携、生産現場 改善アドバイス等の経営サポート事業を支援する。	13, 450		_	<b>—</b>

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人	818万円/人	万円/人	825万円/人
	(2015(平成27)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間				
	次口	<b>学</b> 未石	ず未り仕	(千円)	R2	R3	R4			
	(2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出									
192	ア 中心市街地における 多様な商業・サービス機 能の立地促進	商店街振興対策事業 (鶴岡TM〇事業補助金)	賑わいの創出を図るため、中心商店街や各種団体等が連携する各種 イベントやセミナーを支援する。	6, 000l			<b></b>			
		商店街振興対策事業 ★ (FOODEVER情報発信業務委託 料)	「鶴岡市食文化市場FOODEVER」の魅力向上及び利用促進を図るため、館内イベント等を企画・実施する。	3, 000			<b></b>			
194		商店街振興対策事業 ★ (駅前にぎわいづくり支援事業補助 金、銀座にぎわいづくり支援事業補助 金)	「鶴岡市食文化市場FOODEVER」、「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」で実施するまちづくり・にぎわいづくりイベントを支援する。	800			<b>—</b>			
195	イ 地域に根ざした魅力 ある商店・商店街づくり	商店街振興対策事業 ★ (空き店舗解消リフォーム補助金)	事業者が創業や事業継承に伴って行う空き店舗等のリフォームに対して支援する。	5, 000 <sup>0</sup>	_					

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
中心商店街における自転車歩行者数	3,843人	3,923人	人	4, 281人
(休日・平日の平均)	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
中心商店街における空き店舗率	8.3%	9.1%	%	4.5%
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費 (千円)	事業計画期間				
	- 供日		事業パ谷		R2	R3	R4		
	(3)本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成								
196	ア 若者の地元就職の促 進と職業意識・能力形成	労働福祉対策事業 (鶴岡ワークサポートルームの設置)	鶴岡ワークサポートルームを設置して、就業支援員による相談・ あっせん、求人先の開拓、無料職業紹介等を行い、若者の就業を支援する。	176			<b></b>		
197		労働福祉対策事業 (正社員化促進事業奨励金)	50歳未満の市内に在住・勤務する非正規雇用労働者を正社員に転換し、6か月間継続雇用した場合に奨励金を支給する。	6, 000		<b></b>			
198		地元出身学生等回帰促進事業 ★	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。	8, 757 <sup>l</sup>			<b></b>		
199		外国人技能実習生支援事業 ★	外国人労働者に対する住民サービスの向上と受入環境の充実を図る ため、外国人材の活用に関する企業支援や外国人労働者の生活支援を 行う。	400			<b></b>		
200		事務局管理運営事業 (山形県若者定着支援基金出資金)	大学等を卒業した若者の県内回帰・定着を促進するため、県と市が協調して奨学金返還を支援するための基金を造成する。	9, 360			<b></b>		
201		食文化創造都市推進事業 ★ (料理人体験・就業型インターンシップ事業、料理人等高度化支援事業)	市内飲食店等と協力し、料理人の雇用の創出につなげる機会として インターンシップ事業を展開し、料理人の獲得に繋げるとともに、技 術向上を図るため若手料理人の自己研修等に支援する。	2, 390			-		
202	イ 起業・創業環境の充 実	ビジネスプランコンテスト全国公募事 業	本市における創業・起業の拡大を図るため、地域金融機関等と共同し、地域資源や技術等を活用して展開するビジネスプランを全国から募る事業を支援する。平成31年度は、平成30年度応募案件の具体化を図る創業者に対する相談支援のほか、2020年度開催に向けた案件発掘に対する取組を支援する。	500			<b></b>		

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間		
	次口	<b>学</b> 未石	<b>学</b> 来り仕	(千円)	R2	R3	R4
203	エ 産業人材の育成と職 業技術・技能の継承	産業人材育成支援事業	庄内産業振興センターを活用した職業能力開発等講座を開催すると ともに、地域企業における自発的な業務改善活動の取組を支援する。	11, 219			<b></b>
204		食文化創造都市推進事業 ★ (料理人コンペティション開催事業、 料理人育成事業)	料理人の人材育成・発掘を目的に、市内飲食店に従事する若手料理 人による競技会を開催するほか、料理人育成講座やフィールドスタ ディ等を開催する。	1, 500 <sup>l</sup>			<b></b>

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0%	50.6%	%	66.7%
	(2018(平成30)年3月卒)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2029年3月卒)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間					
	- 供日		サ末口仕	(千円)	R2	R3	R4			
	(4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成									
	ア 高等教育機関、研究 機関の研究成果・新技術 を核とする新しい産業の 振興	新産業創出地域基盤事業 ★	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。(主なプロジェクト等)・サイエンスパーク拡張及び土地利用の調査検討・鶴岡みらい健康調査・鶴岡漢方プロジェクト・高校生バイオサミットin鶴岡 等	12, 974			<b></b>			
206		先端研究産業支援センター管理運営事 業	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、 施設の適切な管理と利便性の確保に努める。	185, 293			<b></b>			

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を 鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累 計)	5社 (2018(平成30)年度)	5社 (2019年度末見込)	社 (2022年度)	9社 (2028年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	162人 (2018 (平成30) 年度)	187人 (2019年度末見込)	人 (2022年度)	270人 (2028年度)

	- <del>-</del>	<b>*</b> # # #	<b>**</b> **	R1事業費		事業計画期間	
	項目	事業名	事業内容	(千円)	R2	R3	R4
	(5)鶴岡ならではの観光の	振興					
207	ア 観光戦略・マーケ ティングなどに基づく観 光振興	鶴岡DMO支援事業 ★	鶴岡市観光連盟を法人化するとともに、DMO認定に必要な観光戦略、マーケティング、情報発信、旅行商品開発等の取組を支援する。	39, 184			<b></b>
208	· · · · · · · · · · · · · · · · · ·	鶴岡観光地域づくり推進事業 ★ (新潟県・庄内DC観光プロモーション補助金)	鶴岡市観光連盟・鶴岡DMO(仮称)が実施する新潟県・庄内DC 観光プロモーション事業等に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客 の拡大を図る。	10, 220			<b></b>
209		鶴岡観光地域づくり推進事業 (新潟県・庄内DC負担金)	新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン推進協議会が 行う情報発信等の事業費を負担する。	3, 547			<b></b>
210		鶴岡観光地域づくり推進事業 ★ (観光誘客促進事業補助金)	鶴岡市観光連盟・鶴岡DMO(仮称)が実施する観光ライトアップ 事業や観光二次交通運行事業に支援する。	15, 149			<b>—</b>
211	イ 地域活性化につなが る観光振興	観光一般事業 (鶴岡市街地観光活性化補助金)	鶴岡観光協会が実施する鶴岡桜まつり等の市街地観光事業、鶴岡市 観光ガイド協議会が実施する観光ガイド事業を支援する。	3, 500			<b></b>
212		農商工観連携推進事業 (鶴岡ツーリズム推進事業)	農山漁村地域の滞在に加え、歴史や食文化など鶴岡独自の資源を生かした観光サービス「鶴岡ツーリズム」の推進に向けて、つるおか農商工観連携総合推進協議会が行う取組を支援する。	3, 212			<b>—</b>
213		観光一般事業・国際観光推進事業 (観光案内所等の運営)	市内にある観光案内所等において、観光案内や、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルなど、観光客へサービスを実施する。 また、駅前の観光案内所では、英語対応スタッフを配置し、インバウンド観光のさらなる推進を図る。	12, 338			<b>—</b>

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	グロ	<b>尹</b> 木石	于木门仕	(千円)	R2	R3	R4
214	イ 地域活性化につなが る観光振興	食文化創造都市推進事業 ★ (食文化研修プログラム受入体制構 築、食文化国際事業推進員の活用、地 域通訳人材の育成)	食文化創造都市推進事業 (食文化研修プログラム受入体制構築、食文化国際事業推進員の活 用、地域通訳人材の育成)	9, 586			<b></b>
215	ウ 訪れたい、住みたい 観光地域づくりの推進	まつり振興事業	天神祭をはじめ各地域の伝統や地域資源を生かしたまつりや、夏のお祭りウィーク、赤川花火大会等の開催を支援し、集客交流を促進する。	36, 418			-
216		観光一般事業 (温泉街の魅力向上事業等に対する補 助金)	市内の温泉地が行うイベントや環境整備など温泉地活性化の取組を支援する。	1, 329			<b>—</b>
217	エ 加茂水族館や博物館 などを中核とした交流人 口の拡大	加茂水族館管理運営事業 ★	加茂水族館を海洋展示学習施設として活用し本市の中核的観光施設として運営するほか、2024年の10周年リニューアルに向け、振興基本計画を策定する。	68, 695			
218	オ 国際観光都市の実現 をめざしたインバウンド 誘客と認知度の向上	国際観光推進事業	インバウンド観光の推進を図るため、外国語パンフレットの作成や 近隣自治体と連携した海外旅行エージェント招聘事業等への支援、新 潟市と連携した観光プロモーション、外国人対応スタッフを常駐させ た認定外国人観光案内所の運営のほか国際交流員を配置し情報発信力 をさらに強化する。	10, 316			

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
観光入込客数	631万人	611万人	万人	790万人
	(2017 (平成29) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人	1万1千人	人	60,000人
	(2017 (平成29) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間						
	- 現日 - 事来名 		<b>事</b> 未り仕	(千円)	R2	R3	R4				
	6 社会の基盤 ~自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります~										
	(1) 快適な都市環境の形成										
219	ア コンパクトな市街地 形成と地域とのネット ワークの構築	鶴岡市茅原北土地区画整理事業	土地区画整理事業費補助金等により、国・県と協調して組合施行事業を支援する。また、市の単独事業として、鶴岡駅茅原線交差点改良工事や排水路改修工事等を行う。	87, 046 <b>l</b>							

	項目	事業名		事業	为宓		R1事業費		事業計画期間	j
	- 横日	争未石		尹未	<b>八</b> 谷		(千円)	R2	R3	R4
	イ 賑わいのある中心市 街地の形成	鶴岡まちづくりブランディング事業	創出と 点整備へ た、鶴岡	機能の集積やまちなか居住の ま力あるまちづくりを推進す への支援や、公民連携による 引シビックコア地区では、日 新正配置や公共を通のあり方	るため、民間事業者による まちづくり人材育成等を行 の合同庁舎建設の機会を捉	居住拠 う。ま え、駐	126, 782			
001	車場の適正配置や公共交通のあり方等をふまえ土地利用を検討する。  ウ 歴史や伝統・文化を 大切にした誇りのもてる 地域づくりの推進  韓岡市歴史的風致維持向上計画事業  韓岡市歴史的風致維持向上計画事業  韓岡市歴史的風致維持向上計画事業  本市がもつ歴史的資源、文化資源の地域特性を生かし、「鶴岡市歴 史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、魅力あるまちづく りを行うとともに、本市を訪れる観光客等の利便性向上のため、案内 看板を整備する。また、歴史的風致形成建造物の改修支援や鶴岡公園 内堀周辺道路の改良を行う。				53, 384 <b>4</b>			<b></b>		
222	オ 多様な機能を有する 公園・緑地の整備と保全 (公園内公衆用トイレ整備工事費)		街区公園のトイレ改修整備を行う。			40, 000			<b></b>	
223		都市公園等新営改良事業 (都市公園・農村公園等施設改良事 業)		の修繕や老朽施設の更新、遊 べる公園の維持管理を行う。	具等への要望に対応し、安	全で快	6, 370 <b>l</b>			-
	施策の	成果指標								
	項目(測り方)			初期値	現状値	実施	<b>拖計画期間設定値</b>	直	KPI	
	中心市街	中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合		5.4% (2017(平成29)年度)	5. 432% (2019年度末見込)		% (2022年度)		5.6% (2028年度)	

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間				
	-	<del>丁</del> 未'和	<b>事</b> 未り仕	(千円)	R2	R3	R4		
	(2) 交流・連携の推進と基盤の整備								
224	ア 東北日本海沿岸地域 などとの連携と交流の推 進	高速自動車道建設事業対策業務	関係機関と連携し、日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道 酒田線の整備促進の活動を行うことにより、高速交通基盤の充実を図 る。	1, 945 <sup>l</sup>			<b></b>		
225	イ 高速交通ネットワー クの充実	日沿道新潟県境区間 I C 周辺休憩施設整備事業	日本海沿岸東北自動車道の有効活用による地域活性化を図るため、 運営の基本計画を策定する。	5, 390			<b>—</b>		
226	エ 幹線道路網の整備	道路公共事業	幹線道路網の整備や生活関連道路の整備を行い、道路機能の向上並 びに生活利便性の向上を図る。	602, 158			<b>—</b>		

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間			
	<del>Д</del> 1	<b>ず</b> 木石	ず木口仕	(千円)	R2	R3	R4	
227	オ 安全・安心な市道整 備と管理	都市計画道路山王町本町線整備事業	山王町本町線(川端通り)の一方通行解除に向けて、街路整備に必要な用地取得等を行う。	187, 206		<del></del>		
228		橋梁新設改良事業	老朽化した橋梁の補修や架け替え等を実施する。また、橋梁の計画的な点検を行い、長寿命化を図る。	348, 722 <b>l</b>			<b></b>	
229		除雪対策事業	道路及び公共施設の除雪を行い、交通を確保し、市民生活の安定を 図る。	639, 210			<b>—</b>	
230	カ 公共交通ネットワー クの形成	交通輸送対策事業	路線バス、藤島地域のデマンド交通、西郷地区のボランティア輸送への支援、羽黒及び朝日地域の市営バスの運行、路線バス運行事業者の車両更新経費への支援等、市民の生活交通の確保を図る。	196, 886			<b></b>	
231	キ 港湾の利活用と魅力 の創出		「みなとオアシス加茂」の登録を契機に、Sea級グルメの開発、PRを強化し、加茂水族館とのタイアップ事業を展開し、港を核としたまちづくりを行う。	593l			<b></b>	

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
日本海沿岸自動車道 鶴岡西 I C利用台数(台/日)	7, 225台 (2015 (平成27) 年度)	7, 225台 (2019年度末見込)	台 (2022年度)	11, 300台 (2028年度)
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	100 (2017 (平成29) 年度)	97 (2019年度末見込)	(2022年度)	103 (2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	- 横月	<del>- 学术</del> /1	<b>事</b> 未刊 位	(千円)	R2	R3	R4
	(3)安全・安心な生活基盤	の整備					
232	ア 安心に暮らせる住環 境づくりの推進	市営住宅維持管理費	住宅の困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居 住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。	49, 852			<b></b>
233		市営住宅新営改良事業	鶴岡市営住宅長寿命化計画に基づき、効率的かつ円滑な施設・設備の更新を行う。	38, 400			<b></b>
234		空き家有効活用支援事業 (空き家利活用コーディネート推進事 業)	空き家バンクを運営し、空き家対策に積極的に取り組んでいるNPOつるおかランドバンクの空き家利活用コーディネート事業を支援し、空き家利活用の促進を図る。	2, 600			<b></b>

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	- 供日	<b>尹</b> 耒名	事業パ谷	(千円)	R2	R3	R4
35	ア 安心に暮らせる住環 境づくりの推進		寄附を受けた空き家を更地化した後、居住促進基金に基金化する。 若者世帯や市外からの移住を促進するため、一定要件を満たす居住者 に住宅用地として供給する。	14, 295			
86	イ 住宅・建築物の耐震 化の向上	木造住宅耐震化等促進事業	危険ブロックの除去や、旧耐震基準で建設された木造住宅に対して 住宅耐震診断事業を行う。	2, 031			
37		地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金 のうち耐震リフォーム助成)	住宅耐震診断結果に基づき、現行の耐震基準に満たない木造住宅の 補強工事を支援する。	3, 000 <b>l</b>			Î
88	エ 安全な水の安定供給	水道施設改良事業	老朽化が進んだ水道施設及び管路を計画的に更新し、耐震化することにより水道水の恒常的な安定供給を図る。	706, 101			Î
39	オ 下水道事業の健全経 営と効率的な運営	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 (管渠、ポンプ場、処理場等)	市民の生活環境改善と公衆衛生の向上及び公共用水道水質保全を図るため下水道整備を推進するとともに、処理場の統廃合や長寿命化を継続的に実施し、健全な施設維持管理を図る。	2, 860, 770			-
10	カ 雨水対策の推進	公共下水道事業 (雨水費)	雨水対策により浸水の防止を図り、生活環境の改善を行う。	539, 100 <b>l</b>			<b></b>

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	24戸	34戸	戸	70戸
	(2018 (平成30) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2018~2028年度累計)
経年化(老朽)水道管路更新延長	830m	2, 005m	m	6, 380m
	(2017 (平成29) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目 事業名 事業内容		R1事業費	事業計画期間						
	次口	(現日 ・		(千円)	R2	R3	R4			
	(4) 計画的な治水強化と市土の保全									
241	ア 河川の整備と良好な 維持管理	河川維持事業	河川の維持管理を行い氾濫を防止するとともに、ボランティアによ る河川清掃事業を通して、河川愛護の意識向上を図る。	24, 031 <b>l</b>			<b></b>			

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
河川の増水による家屋被害件数	67棟	0棟	棟	0棟
	(2018(平成30)年10月時点)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	58団体	56団体	団体	65団体
	(2018 (平成30) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

項日 重業名			車業内容			業費	事業計画期間		
グロ	尹未石		尹未!	<b>学</b> 未广1分		·円)	R2	R3	R4
7 地域の振興 ~各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住			民が誇りと愛着を持ち、安心	いして暮らし続けることがで	できる地域づく	りを行い	ます~		
(1) 鶴岡地域									
				が実施する地域活性化プロ	ジェク	30, 226			
<u>t</u>	施策の成果指標								
	項目(測り方)		初期値	現状値	実施計画期	間設定値	<u>I</u>	KPI	
地域ビジョン策定件数(累計)※鶴岡市全体分 人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロ ジェクト件数(累計)		4件 (2018(平成30)年度)	8件 (2019年度末見込)				20件 (2028年度)		
		はづくりのプロ	12件 (2018(平成30)年度)	26件 (2019年度末見込)			88件 (2028年度)		
	(1) 鶴岡地域	7 地域の振興 ~各地域固有の特性や地域資源を最大限に生(1)鶴岡地域 (1)鶴岡地域 地域まちづくり未来事業(鶴岡) 7 施策の成果指標 項目(測り方) 地域ビジョン策定件数(累計)※鶴岡市全体分	7 地域の振興 ~各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住 (1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域 地域まちづくり未来事業 (鶴岡) ★ 鶴岡地トに対し 施策の成果指標 項目 (測り方) 地域ビジョン策定件数 (累計) ※鶴岡市全体分 人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロ	7 地域の振興 ~各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心 (1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域 地域まちづくり未来事業 (鶴岡) ★ 鶴岡地域の広域コミュニティ組織トに対し、公募を行い支援する。  施策の成果指標 項目 (測り方) 初期値 地域ビジョン策定件数 (累計) ※鶴岡市全体分 (2018 (平成30) 年度) 人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロ 12件	7 地域の振興 ~各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることがで (1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域 地域まちづくり未来事業 (鶴岡) ★ 鶴岡地域の広域コミュニティ組織が実施する地域活性化プロトに対し、公募を行い支援する。  施策の成果指標 項目 (測り方) 初期値 現状値 地域ビジョン策定件数 (累計) ※鶴岡市全体分 (2018(平成30)年度) (2019年度末見込) 人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロ 12件 26件	### 事業名 事業名 事業内容 (千 7 地域の振興 ~各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づく (1) 鶴岡地域 地域まちづくり未来事業 (鶴岡) ★ 鶴岡地域の広域コミュニティ組織が実施する地域活性化プロジェクトに対し、公募を行い支援する。 施策の成果指標 項目 (測り方) 初期値 現状値 実施計画期 地域ビジョン策定件数 (累計) ※鶴岡市全体分 (2018 (平成30) 年度) (2019年度末見込) (2022年 2018 (平成30) 年度) (2019年度末見込) (2022年 2019年度末見込) (2019年度末見込) (2019年度末見込) (2019年度末見込) (2019年度末見込) (2019年度末見込) (2019年度末月20日 2019年度末月20日 2019年度末月20日年度末月20日年度末月20日年度末月20日年年末月20日年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年	7 地域の振興 ~各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行い(1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域 地域まちづくり未来事業 (鶴岡) ★ 鶴岡地域の広域コミュニティ組織が実施する地域活性化プロジェクトに対し、公募を行い支援する。    施策の成果指標	項目 事業名 事業内容 (千円) R2  7 地域の振興 ~各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います~ (1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域 (1) 鶴岡地域の広域コミュニティ組織が実施する地域活性化プロジェクトに対し、公募を行い支援する。 (1) 鶴岡地域の成果指標 (2018(平成30)年度) 現状値 実施計画期間設定値 世域ビジョン策定件数(累計)※鶴岡市全体分 (2018(平成30)年度) (2019年度末見込) (2022年度) (1) 株育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロ 12件 26件 件	事業名   事業内容   下子円

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間		
	供日	<del>事未</del> 名	<b>事未</b> 的位	(千円)	R2	R3	R4
	(2)藤島地域						
243	(2) 藤島地域	地域まちづくり未来事業 (藤島)★	1. 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現 19,823千円	19, 823			
			・人と環境にやさしい農業の推進 ・地域の有機農産物のエンジニア育成と有機農業への支援 ・藤島エコタウンセンターの老朽化設備の改修				
			・藤島エコタリンセンターの宅や化設備の以修 ・首都圏の学生等による地域内外での藤島産農産物の販売拡大の ための調査委託 ・庄内農業高等学校と地域、関係団体等が取り組む地域連携事業へ の支援	1			

項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間			
- 大口	<b>学</b> 术4	<b>学</b> 来自位	(千円)	R2	R3	R4	
	地域まちづくり未来事業 (藤島)★	2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進 39,483千円	39, 483				
		・オープンカフェ用デッキや子ども向け設備等による公園環境の 整備	I				
		・公園内のふじ棚のライトアップやイルミネーションの設置等による魅力づくり ・「Hisu花」活用ワークショップや子供向けイベントの開催 ・東田川文化記念館を拠点とした魅力発信と交流拡大につながる施設再整備 ・市内各地の伝統芸能が一堂に会する鶴岡伝統芸能祭開催への支援 等					
		3. くらしやすい"藤島"を実感できる生活基盤の再構築 1,681千円	1, 681				
		・長沼・八栄島地区地域における地域公共交通導入に向けた調査 ・各小学校区内における宅地供給支援の取組 ・藤島ふれあいセンターの利活用策や運営手法の検討	I			<b></b>	

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
農業収入1,000万円以上の経営体割合	16.4%	14.9%	%	30.0%
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
ふじ(藤)関連イベント・施設入込数	21,615人	39, 100人	人	36, 800人
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
藤島地域の年間人口減少率	△1.9%	Δ1.7%	△ %	Δ1.5%
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	(共口		<b>事</b> 未刊 位	(千円)	R2	R3	R4
	(3)羽黒地域						
244	(3)羽黒地域	地域まちづくり未来事業(羽黒)★	1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進 50,315千円	50, 315			
			<ul> <li>手向地域固有の歴史的な景観などを生かしたまちづくりの推進・いでは文化記念館の誘客促進に向けた施設改修・駐車場整備、コインロッカー整備支援</li> <li>・観光振興に資する羽黒山随神門前公衆トイレ改修・羽黒山石段マラソン全国大会開催への支援・住民主体の賑わい創出に向けた蝦夷館公園の施設改修とイベント開催への支援</li> <li>・出羽三山の精進料理の魅力を発信する取組への支援・松ヶ岡地域振興ビジョンに基づく地域活性化に向けた取組への支援・映画ロケ誘致や映画を活用した誘客事業拡大に向けた取組への支援</li> <li>・映画ロケ誘致や映画を活用した誘客事業拡大に向けた取組への支援</li> <li>・ 出羽三山に特化したスマホアプリの制作等への支援 等</li> <li>2. 地域の特色を生かし価値を高める農業の推進 1,084千円</li> <li>・ 月山高原ハーモニーパークふれあいハウスへの誘客を図るための施設改修等</li> <li>・ アスパラガスの生産拡大に向けた取組への支援</li> </ul>	1,084			

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
月山・羽黒山の観光入込客数	737, 200人	767, 000人	人	800, 000人
	(2017 (平成29) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
・堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合) ・JAアスパラ部会(羽黒地域)の販売額	· 1, 757 t · 4, 000万円 (2017 (平成29) 年度)	・1,789 t ・1,956万円 (2019年度末見込)	· t · 万円 (2022年度)	・1,810 t ・1億2,000万円 (2028年度)
地域活動センター利用者数(4地区合計)	41,842人	39,000人	人	41,900人
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

項目			R1事業費	事業計画期間		
- クロ	· ************************************	<b>尹</b> 来广1位	(千円)	R2	R3	R4
(4) 櫛引地域						
(4) 櫛引地域 地域まちづくり未	地域まちづくり未来事業(櫛引)★	1. 果樹産地の特色を生かしたフルーツの里づくり 4,745千円	4, 745			
		・くしびきフルーツ振興プロジェクト事業による担い手育成のため の研修機能等を有する果樹園整備の検討 ・フルーツの里としてのブランド化と担い手育成・6次産業化の 推進に対する支援				
		2. 農業自然体験に着目した都市農村交流の推進 6,469千円	6, 469			
		<ul> <li>・たらのきだいスキー場とほのかたらのきだいの機能見直しによる 通年型自然体験施設再整備に向けた検討</li> <li>・JA青年部が行う都市農村交流と農産物の販路拡大に向けた事業 への支援</li> <li>・交流人口拡大に向けた農家民宿支援</li> </ul>				
		3. 地域を超えて連携する広域観光圏の形成 660千円	660			
	・市南部地域の観光基盤強化のための観光商品の開発提供と 二次交通網システムの整備					
		4. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進 5,758千円	5, 758			
		・大学の能楽研究会等の合宿や練習会の誘致による交流事業への 支援				
		・黒川能の保存伝承研究会の開催や後継者育成への支援、記録保存 伝承活動				
		・櫛引綴れ織り文化の保存を図るための調査、情報発信等				
		5. コミュニティの活性化と安全安心な地域づくりの推進 4,282千円	4, 282			
		・郷土出身石造彫刻家「富樫実」氏の作品・思想を紹介する事業に向けた検討 ・水焔の能と連日開催するくしびき夏祭への支援 ・地域内の若者によるまちづくりワークショップ等の開催 ・住民協働による植栽活動で櫛引らしい住みよい生活環境を 構築する取組への支援 ・新たな公共交通システムの構築 等				

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
果樹販売額(JA庄内たがわ櫛引支所、産直施設)	318, 759千円	319,000千円	千円	330,000千円
	(2016(平成28)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
櫛引地域観光果樹園観光入込客数	18, 258人	13,400人	人	24,000人
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
櫛引地域の年間観光入込客数(関連施設利用者総数)	748千人	678千人	千人	1,004千人
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1 組織	1組織	組織	10組織
	(2018(平成30)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間		
	グロ	尹禾伯	サ末い仕	(千円)	R2	R3	R4
	(5)朝日地域						
246	(5)朝日地域	地域まちづくり未来事業 (朝日)★	1. 中山間地域における定住環境の支援 17,514千円	17, 514			
			<ul> <li>高等学校等生徒通学費に対する支援</li> <li>・地域主体により実施する集落内移動支援サービス実証実験への支援</li> <li>・タイ国「子どもの村学園」派遣事業への支援</li> <li>・地域主体により実施する要支援者の玄関前除雪への支援</li> <li>・大鳥自然の家の自然教育プログラムの開発と玄関のバリアフリー化改修 等</li> <li>2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興 7,243千円</li> <li>・産直・バス待合所・観光インフォーメーション機能を併せ持つ産業振興複合施設の整備検討への支援</li> <li>・山ぶどうを活用した月山ワインや中山間地の農産物などの販路拡大に向けた取組への支援</li> <li>・山ぶ状子の支援</li> <li>・伝統料理継承を目的に今は見られなくなった催事等の料理を再現する取組への支援</li> <li>・山菜栽培の拡大をはかる取組への支援</li> <li>・山菜栽培の拡大をはかる取組への支援</li> </ul>	7, 243			

項目	事業名事業内容	R1事業費	事業計画期間			
大口	尹未石	<b>学</b> 未的位	(千円)	R2	R3	R4
	地域まちづくり未来事業(朝日)★	3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興 32,142千 円	32, 142			
		・登山・観光シーズン中の来訪客のためのバス運行の試験実施 ・湯殿山スキー場における今後の運営・整備方針の検討と第1・第3 ロマンスリフトの改修 ・食と六十里越街道トレッキングを組み合わせたイベント等開催へ の支援 ・渓流釣りを目的にした入込客増に向けて赤川漁協が行うヒメマス 稚魚の放流に対する支援 等				

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
転出による世帯減少率	△2.3%	△2.8%	ム %	Δ1.5%
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
地域内経営耕地面積の確保	843ha	843ha	ha	820ha以上
	(2015 (平成27) 年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)
朝日地域への観光入込客数	526千人	526千人	千人	530千人
	(2017(平成29)年度)	(2019年度末見込)	(2022年度)	(2028年度)

	項目	事業名事業内容		R1事業費		事業計画期間	
	次口	<b>学</b> 未石	ず未門骨	(千円)	R2	R3	R4
	(6)温海地域						
247	(6)温海地域	地域まちづくり未来事業(温海)★	1. あつみ温泉の魅力の向上と賑わいの創出 20,350千円	20, 350			
			・観光団体が実施する朝市広場の有効活用・賑わいづくり事業への支援 ・あつみ温泉ばら園のリニューアルに向けた実施設計 ・「せせらぎの能」や地域の伝統芸能を紹介するイベント開催への支援 等 2. 日沿道延伸を生かした鼠ヶ関周辺地域の活性化 200千円 ・はなさき路周辺エリアの整備計画策定に向けたワークショップの 開催	200			<b>→</b>

话日	事業名	事类内容	R1事業費		事業計画期間	計画期間	
項目	<b>学</b> 未石	事業内容	(千円)	R2	R3	R4	
	地域まちづくり未来事業 (温海) ★	3. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大 3,354千円	3, 354				
		・教育旅行受入をはじめとする体験型観光の推進に係る取組への支援 ・関係人口を受入れ活用できる体制づくりに向けた検討と講演会の開催等 ・関川地域の地域活性化イベントへの支援 4. 農林水産資源のブランド化 4,095千円 ・しなの木の花を活用した取組への支援 ・焼畑あつみかぶと越沢三角そばのブランド力向上や安定生産体制の構築に向けた取組への支援 ・産直組織活動基盤強化を図るため、複数ある産直組織の一本化に	4, 095			<b>—</b>	
		向けた検討 等 5. 次代を見据えた自治会機能とコミュニティ機能の強化 337千円	337				
		・ICT活用の情報伝達手段や生活支援の仕組み構築に向けた調査 研究	1				
		6. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備 12,615千円	12, 615				
		・住民ニーズに合致した新たな交通手段の導入に向けた検討 ・高等学校等生徒通学費に対する支援 ・遊休資産等利活用に向けた検討と民間ノウハウ活用に向けた調査 研究					

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	KPI
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数(道の 駅含む)	478千人 (2017 (平成29) 年度)	458千人 (2019年度末見込)	千人 (2022年度)	820千人 (2028年度)
教育旅行受入れ学校数	2校 (日帰り) (2017(平成29)年度)	2校 (宿泊1校,日帰り1校) (2019年度末見込)	校 (宿泊1校,日帰り1校) (2022年度)	12校 (宿泊6校,日帰り6校) (2028年度)
・越沢三角そばの栽培面積 ・焼畑あつみかぶの販売価格	・25,160㎡ ・209円/kg (2017 (平成29) 年度)	・63, 130㎡ ・212円/kg (2019年度末見込)	· ㎡ · 円/kg (2022年度)	• 80, 000㎡ • 230円/Kg (2028年度)
集落ビジョン策定自治会数	初期値:11自治会 (2018(平成30)年度)	11自治会 (2019年度末見込)	自治会 (2022年度)	27全自治会 (2028年度)

	項目	事業名	事業内容	R1事業費	事業計画期間						
	(共日	<del>丁</del> 未⁄1	予未り分	(千円)	R2	R3	R4				
	8 計画の推進(鶴岡のまちづくりを支え、進める取組)										
248	市民が主体的に行うまち づくり活動への支援		市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体によるまちづくりへの 参加を促進することにより、将来的な協働の担い手の発掘と人材育成 を図る。	6, 700			<b></b>				
249	「鶴岡サポーターズ」の 推進	ふるさと寄附金事業	市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトの拡充など情報発信力を強化することにより、ふるさと寄附金制度の推進を図る。	245, 471			-				
250	「鶴岡サポーターズ」の 推進	東京事務所各種活動事業 (市政報告会)	首都圏在住の本市縁者に対し市政運営への理解・支援を促すため、 市政報告会、交流会を開催する。	3, 4791			<b>—</b>				
251	「鶴岡まちづくり塾」の 実施	鶴岡市総合計画進行管理事業 (鶴岡まちづくり塾)	鶴岡総合研究所鶴岡まちづくり塾が行う地域の特性を生かしたまちづくり活動を支援する。	2, 400			<b></b>				
252	行財政改革の推進	行財政改革推進事業 ★ (業務改革先進地調査)	職員の働き方改革や先進技術による業務改革を進めるため、調査検 討を行う。	5951							

# 未来創造のプロジェクト(主な関連事業) ※再掲事業

#### 【プロジェクトの目的】

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つ一つの施策だけでは解決が難しい課題がたくさんあります。そのため、まちづくりの基本方針に基づき、関係部署がチームを作るなど横断的に連携して取り組むことで、相乗的な効果が期待されるプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として、力強く進めます。

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	-	争耒冶	争業内谷	(千円)	R2	R3	R4
1	(1)若者・子育て世代応援 プロジェクト	地元出身学生等回帰促進事業 ★	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。	8, 757			<b></b>
2		移住・定住促進事業	移住希望者の総合的な相談窓口として、移住コーディネーターを配置し受入態勢や情報発信力の強化を図るとともに、UIターンの不安解消のためのサポート事業や首都圏在住の移住潜在層を対象に移住イベント等を開催する。また、移住希望者を対象に民間賃貸物件を活用した「お試し住宅」を確保・提供し家賃や保証料等を支援するほか、移住者を対象に本県の米・味噌・醤油を支給するとともに、平成31年度は、東京23区等の在住者(5年以上)が本市に移住・就職した場合の移住に要する経費を支援する。	29, 576			-
3		奨学制度検討事業 ★	若者の地元回帰や地元就職を促すため、奨学金返還支援制度の創設に向けた検討を行うほか、小中学生の早い段階から地元企業を知り地元就職を考えるキャリア教育を実施する。	3, 891			<b></b>
4		幼児教育無償化 ★	国の施策に基づき、令和元年10月1日から幼児教育の無償化を実施する。 幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳の全ての子どもの利用料を無償化するほか、0歳から2歳の子どもの利用料については、住民税非課税世帯を対象に無償化するなど、幼児教育の負担軽減を図る。	202, 351			<b></b>
5		子育て支援医療給付事業	子育て環境の整備・促進を図るため、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化を継続する。	426, 341			-
6		子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	88, 667			<b></b>
7		家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭 や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や 知識を得る学習機会を提供する。	2, 893 <sup>l</sup>			<b></b>
8		特定不妊治療費助成事業	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、県が実施する「特定不 妊治療費助成事業」の助成を受ける夫婦に対する上乗せ助成を行う。	13, 052 <sup>l</sup>			<b></b>
9		特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の 特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡 回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	2, 028			-

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	ДI	<b>ず</b> 未石	ず木门仕	(千円)	R2	R3	R4
10	(1) 若者・子育て世代応援 プロジェクト	学校給食センター管理運営事業 (学校給食費給付金・償還払い分)	第3子以降の小中学生の給食費を無償化し、子育て世代の保護者負担を軽減する。 転入者等、当初からの無償化を行えない児童生徒に対する償還払い分として100万円、無償化による歳入減4,000万円を事業効果として見込む。	1,000			-
11		婚活支援事業 ★	結婚について個別に世話焼きをする「婚シェルジュ」への活動支援 や婚活イベントなど出会いの場を提供し、地域全体で結婚を後押しす る環境づくりを進める。平成31年度は、新たに企業内に「婚サルタン ト」を育成し企業・団体間交流の活性化を図る。	4, 060			-
12	(2)全世代全対象型地域包 括ケア推進プロジェクト	生活困窮者自立支援事業 ★	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の自立支援 策強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施及び住居確 保給付金の支給を行うとともに、新たに、就労準備支援事業、子ども の学習支援事業を実施する。	28, 131			<b></b>
13		障害者施策推進事業 ★	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク(自立支援協議会)を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害の重度化、障害者の高齢化及び親亡き後を見据え、相談、緊急時の対応などを行う地域生活支援拠点の整備に向けた準備を進めるとともに、障害者差別解消条例の策定に向け検討委員会を設置する。	2, 247			-
14		地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及と、地域課題の発見やニーズの集積を図るために地域ケア会議を開催する。	1, 178			
15		地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の場 (通いの場) づくりを支援するとともに、介護予防講座を開催する。	11, 906			<b></b>
16		生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、多様な団体からなる委員のネットワークを駆使し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。	47, 595			<b></b>
17		在宅医療・介護連携推進事業	高齢化社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、鶴岡地区医師会や荘内病院と一体的な地域包括ケアに取り組む。	10, 805			<b></b>
18	(3) 食文化・食産業創造プロジェクト	食文化創造都市推進事業 ★	ユネスコ創造都市ネットワークに加盟した「世界の食文化創造都市」であることを国内外に強力にアピールするとともに、食文化を活用した各種事業を実施し、農林水産業・観光などの成長産業化や地域の活性化を推進する。また、海外の食文化創造都市や大学等とのネットワーク強化による高度な情報発信を展開する。(主なプロジェクト等)・料理人コンペティション開催事業、料理人育成・高度化支援事業・料理人体験・就業型インターンシップ事業・食文化を活用した地域間連携事業・和食文化学会フォーラム開催支援事業等	39, 916			
19		農業人材育成確保事業 ★ (域外からの新規参入者への支援)	域外からの新規就農者の育成・確保に向け、令和2年4月に開校する市立農業経営者育成学校「SEADS(シーズ)」について、施設をリノベーションするとともに、研修カリキュラムの作成や施設のPR、研修生の勧誘活動などを実施する。	26, 474			<b></b>

	項目	事業名	<b>事</b> 类 山 次	R1事業費		事業計画期間	
	<b>坦</b> 日	争業名 	事業内容	(千円)	R2	R3	R4
20	(3)食文化・食産業創造プロジェクト	農業人材育成確保事業 ★ (新規就農者への支援)	人材育成協定締結6者を中心に就農準備段階から就農、そして経営の 安定化まで一体的に支援するため、農業次世代人材投資資金の活用を はじめ、オーダーメイド型補助金や奨学金制度の新設のほか、UI ターン就農者向けの補助制度の拡充などを行う。	75 <b>,</b> 686			<b></b>
21		環境保全型農業直接支払事業	環境負荷軽減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に対し、国・県と協調し、交付金の助成により支援する。	80, 868			<b>—</b>
22		循環型農業拡大推進事業 ★	堆肥センターの管理運営を行うとともに、学校給食への有機米の提供、校豆の有機栽培普及と竹炭施用による実証展示圃を設置する。	25, 107			<del></del>
23		循環型農業拡大推進事業 ★ (スマートテロワール負担金)	「鶴岡版循環型農業モデル」の構築に向け、庄内自給圏をつくる会 (仮称)が取り組むスマートテロワールの実証事業に対して負担金を 支出する。	1,000			<b></b>
24		農産物ブランド化推進事業	鶴岡産農産物のブランド力の強化と販路拡大を図るため、トップセールスの実施、GI登録支援、JAと連携したブランド推進協議会の設立準備、農産物等商談会への出展等に対する補助金交付、海外輸出の促進に向けた情報収集などを行う。	5, 4711			<b></b>
25		農業6次産業化推進事業	6次産業化による農産物の付加価値向上に向け、農業者の取組み段階に応じ、県補助事業や市単独事業による補助金交付を中心とした支援を行う。	34, 559			<b>—</b>
26		農商工観連携推進事業	農商工観連携や6次産業化に取組みやすい環境づくりに向け、農商工間連携コーディネーターの設置、研修会の開催、農業と他産業が連携する機会の提供などを行う。	6, 139 <b>1</b>			<b></b>
27		鶴岡水産物付加価値向上プロジェクト 事業 ★	学校給食への納入にあたっての、コスト縮減・省力化を図るための 加工機器の導入に対して支援する。	1, 700			<b>—</b>
28		地域内企業の高度化、企業活性化支援 事業 (中小企業ものづくり振興事業補助 金)	市内の中小企業等が行う新製品開発や販路開拓、技術力向上などの取組に支援するとともに、ユネスコ食文化創造都市のブランドを最大限に活用し、中小企業等が取り組む農林水産物の一次加工事業等を支援する。	5, 000			-
29		鶴岡観光地域づくり推進事業 ★ (新潟県・庄内DC観光プロモーション補助金)	鶴岡市観光連盟・鶴岡DMO(仮称)が実施する新潟県・庄内DC 観光プロモーション事業等に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客 の拡大を図る。	10, 220			<b></b>
30		学校給食センター管理運営事業 (地産地消促進事業)	山形県地産地消促進事業費補助金を活用し、地域の食材を使った給食を提供する。	4, 955			

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	供日	<del>- 学术</del> /1	争未り分	(千円)	R2	R3	R4
31	(4)産業強化イノベーションプロジェクト	新産業創出地域基盤事業 ★	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。 (主なプロジェクト等) ・サイエンスパーク拡張及び土地利用の調査検討	12, 974			
		・鶴岡みらい健康調査 ・鶴岡漢方プロジェクト ・高校生バイオサミットin鶴岡 等					
32		先端研究産業支援センター管理運営事 業	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、 施設の適切な管理と利便性の確保に努める。	185, 293 <sup>l</sup>			<u> </u>
33		がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが国立がん研究センター及び慶應先端研 と連携して行うがんメタボローム研究活動を、県とともに支援する。	107, 355			<b></b>
34		慶應義塾連携協定推進事業	慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調し引き続き支援する。	352, 741 <b>l</b>			<b></b>
35		地域内企業の高度化、企業活性化支援 事業 (K-ARC拠点化支援事業補助金) (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	研究開発拠点としてのさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-ARC(高専応用科学研究センター)の活動を支援する。また、鶴岡高専技術振興会が行う産学連携による新技術の創出や技術の高度化に向けた取組を支援する。	7,000			<b></b>
36		企業立地促進事業 ★	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の全部又は一部を支援するほか、市内への本社機能の移転又は支店等の開設・強化などを行う企業を対象に支援する。また、市内工業団地への立地を促進するため、用地取得費用を支援する。	769, 893			<b></b>

	77.0	± 44. b	# W. L. C	R1事業費	費事業計画期間		
	項目	事業名	事業内容	(千円)	R2	R3	R4
37	(5)城下町つるおかリブラ ンディングプロジェクト	城下町つるおかリブランディングプロ ジェクト ★	松ヶ岡開墾150年 (2021年) 酒井家入部400年 (2022年) を契機とする固有の歴史、文化資源を生かした新しいまちづくりを展開するため、プロジェクト推進委員会を設置し、長期方針と具体的方策を検討する。	757			
38		日本遺産魅力発信推進事業	日本遺産「サムライゆかりのシルク」の認知度を高め地域活性化に 繋げるため、松ヶ岡開墾場における展示や受入環境の整備、シルクに 関わる若者の創造的活動の支援、PRのためのイベントを開催する。	9, 480 <b>0</b>			
39		松ヶ岡地域振興事業	歴史遺産としての史跡松ヶ岡開墾場を保存・継承しつつ、開墾場を 通じて市民が憩い学び、多くの来訪者を呼び込む地域活性化拠点とし ての魅力向上を図る。	9, 867			
40		歷史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するための保存修理等、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。	16, 946			<b>—</b>
41		鶴岡DMO支援事業 ★	鶴岡市観光連盟を法人化するとともに、DMO認定に必要な観光戦略、マーケティング、情報発信、旅行商品開発等の取組を支援する。	39, 184 <b>l</b>			<b>—</b>
42	(6)輝く女性活躍推進プロ ジェクト	男女共同参画推進事業	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、 推進イベント等を通して男女共同参画の啓発を図る。	954			<b>—</b>
43		産業人材育成支援事業	庄内産業振興センターを活用した職業能力開発等講座を開催すると ともに、地域企業における自発的な業務改善活動の取組を支援する。	11, 219			<b></b>
44		鶴岡市中央公民館市民学習促進事業 (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、就労支援パソコン講座等、男女共同参画社会に資する講座等を行う。	1, 133			<b></b>
45		地域農業調査研究事業 (女性農業者活躍応援事業)	女性農業者の活動支援を目的とした意見交換会及び実践講座を開催する。	101			
46	(7) 地域国際化SDGs推 進プロジェクト	食文化創造都市推進事業 ★ (SDGsの理解促進)	ユネスコ創造都市として、SDG s (持続可能な開発目標)等の国際的な取組について市民の理解促進に向けた研修会等を開催する。	2, 300	_		<b>—</b>
47		食文化創造都市推進事業 ★ (食文化研修プログラム受入体制構 築、食文化国際事業推進員の活用、地 域通訳人材の育成)	食文化創造都市推進事業 (食文化研修プログラム受入体制構築、食文化国際事業推進員の活 用、地域通訳人材の育成)	9, 586			<b>—</b>
48		多文化共生推進事業 ★ (国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実)	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実を図る。平成31年度はJETプログラムを活用し国際交流員を配置し、サポート体制を強化する。	58, 956 <b>l</b>			<b>—</b>

	項目	事業名	事業内容	R1事業費		事業計画期間	
	- 横日	<b>尹</b> 未'和	争未刊分	(千円)	R2	R3	R4
49	(7)地域国際化SDGs推 進プロジェクト	外国人技能実習生支援事業 ★	外国人労働者に対する住民サービスの向上と受入環境の充実を図る ため、外国人材の活用に関する企業支援や外国人労働者の生活支援を 行う。	400			<b>—</b>
50		地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入を推進するための情報収集等を行うとともに、地域における再生可能エネルギーの利活用に係る取組への協力等を行う。また、家庭等における再生可能エネルギーの設備導入等を支援する。	3, 911			<b></b>
51		生物多様性地域戦略推進事業	市の自然や生態系等の保全・共生のため、「生物多様性基本法」に基づく市の地域戦略を策定する。	269			<b></b>
52		再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等工事)	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現するため、防災拠点施設 (小真木原総合体育館、朝暘武道館、藤島体育館、羽黒体育館)に太 陽光発電設備と蓄電池を配備する。	97, 540	<b></b>		
53		庄内自然博物園構想推進事業	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。	19, 701			<b></b>
54		森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進といった各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。また、友好協定10周年を迎えドイツ南シュヴァルツヴァルト自然公園に訪問団を派遣し、森林文化の先駆的な取組に学び、交流の進展を図る。	2, 221			<b>—</b>
55		環境教育推進事業	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。	1, 339			<b></b>